

新しい地方経済・生活環境創生会議（第7回）議事要旨

日 時：令和7年4月18日（金）09:00－11:30

場 所：中央合同庁舎第8号館1階講堂＋オンライン開催

議 題：1 開会
2 議事
・地方創生の目指す姿について
3 閉会

配付資料：資料1 藻谷氏説明資料

資料2 新しい地方経済・生活環境創生会議の地方開催における主な議論

資料3 地方創生2.0について

出席者：秋野 哲也	株式会社常陽銀行取締役頭取 一般社団法人全国地方銀行協会会長
石山 志保	福井県大野市長
加藤 史子	WAmazing株式会社代表取締役 CEO
河合 雅司	一般社団法人人口減少対策総合研究所理事長
桑原 悠	新潟県津南町長
小林 味愛	株式会社陽と人代表取締役
高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役
田代 克弘	興能信用金庫理事長
中村 時広	愛媛県知事
野田 由美子	ヴェオリア・ジャパン合同会社代表取締役会長
細川 珠生	ジャーナリスト
増田 寛也	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
藻谷 浩介	株式会社日本総合研究所 主任研究員

○増田座長 ただいまから、第7回「新しい地方経済・生活環境創生会議」を開催いたします。

本日は「地方創生の目指す姿について」をテーマとして、意見交換をさせていただくことになっております。

それでは、本日の出席者を会場にお越しの方から御紹介いたします。

最初は石山委員でございます。続きまして加藤委員です。河合委員です。桑原委員です。小林委員です。高橋委員です。田代委員です。中村委員です。野田委員です。そして細川委員です。今日は、オンラインで秋野委員が御出席でございます。

そして今日は、特にお願いをいたしまして、日本総研研究所主席研究員の藻谷浩介様をお招きして、冒頭、御発表いただきます。藻谷先生、どうもありがとうございます。

実は事務局では、有識者の方々を5月に数名お呼びし、お話をいただく予定ですが、藻谷先生だけ都合がつかず、本日先に御発表いただきます。藻谷先生のパートが終わりましたら、会議終了まで参加いただきますが、あとは我々委員の中で意見交換をいたします。

次に、本日の資料の確認です。議事次第と、皆様から御提出をいただきました資料をお手元にお配りしております。藻谷先生の資料につきましては発表後、事務局からお配りいたします。

それでは初めに、藻谷先生のプレゼンでございます。「地方創生の目指す姿」につきまして、どうぞよろしくお願いいたします。

○藻谷氏 おはようございます。日本総研主席研究員の藻谷でございます。

私は地域オタクで、大分前に日本の平成合併前の市町村を全部行きまして、会社に行かなくていいということで、非常に与太郎身分をつくってしまして、自分の足で世界各地へ行って、142か国ほど行ったところです。なかなか196か国全部行き切る前に年を取って、今、還暦を迎えましたので体力が落ちているのですが、150～160か国ぐらいまで行きたいなど。それで、県で言うと、一番行っていない県でも50～60回行っていると思います。とにかく全部の地域を知った上で数字を1年中見ているオタクなのですが、今日はこういう題名です。「新しい地方経済・生活環境創生のための10のファクトチェック」という、10分しかないので10は説明しません。半分しか説明しませんが、配布する資料には全部入っているので御覧ください。

では、皆さん、大変恐縮なのですが、委員の皆さん、椅子を前に向けてください。いつも私は講演でクイズを出し、回答してもらおうのですが、今日はYouTube中継があるので、回答は一切してもらわないので、聞いておいてくださいね。お願いします。

ふだんは全員に手を挙げてもらうことで、いかに今、自分が分かっているかを自覚してもらおうのですが、これは一体、何の関係があるのか。御覧のとおり、日本人は、5W1Hがあるときに、日本の議論はどうしてもHOWにこだわるのですよ。日本人はHOWの民族だと僕は思っています。だから、ものづくりでも食べ物でも物すごく高度になるのです。どうやってやるのだろうということ、多分、この議論も放っておくとすぐに、どう

やって地方創生するのかというHOWの話になると思うので、ここにいらっしゃる学者の古い方はどうしてもWHYの話ばかり延々として、急にHOWに飛ぶのです。私はどっちもやりません。WHATにしか興味がないのです。どういうことか。何が起きているのか。なぜではなくて、現実はどうなっているのか。どうしてと言い出すと、現実が逆に見えなくなるのです。何でではなくて、どうしてこうなった、どういうことなのかということだけを見ています。私は、ジャンルで言うと、学者ではなくてジャーナリストになります。

それで、WHATを理解していただくために10個のクイズを出します。やはり地方創生なので、一番基本的なところで、製造業はどうなっているかというもののクイズを出します。バブルの最盛期と去年、最新の数字を比べて、日本の輸出額はどうなっているのか。1番は半減以下、2番は同水準、3番は倍増以上で、輸出とは何か。日本で作られて、海外に売られている商品の額。99%がハイテク工業製品、食物が1.3%ぐらい。ほぼハイテク工業製品で、工場が海外に移転すると税関を通らなくなりますので、輸出に入らなくなります。カウントは税関でしている。だから、一体、日本の輸出はバブル期、工場がほとんど海外に移転していなかった時期と去年を比べて、結局、どうなっているのか。円安で増えるように見えるので、米ドルに直しています。

そういうことで、これは普段の講演だと、「1、2、3、はい、どれ」と全員に手を挙げてもらいます。それで、大体3分の1ずつになります。昔、忘れもしない、経産省で幹部全員にやったことが十何年前にあるのだけれども、やはり3分の1ずつぐらいでした。これを知らないで経済産業を運営しているのだねということです。

もちろん、答えは倍増以上です。

よろしいですね。確認しませんが、事務方、ちゃんと緊張して見えていますね。大丈夫ですね。どちらかというと、あなたたちに向けて話しているのです。

御覧のとおり、これはグラフです。去年の輸出が6,920億ドル、最高水準を維持です。それで、1990年、バブルで2,810億ドルです。これは2.5倍です。

ちなみに、横に為替レートを書いてありますけれども、1ドル147円だったのが1990年で、去年が152円で、実はあまり変わらないので、円で見ても同じです。2.5倍で、よく見てほしいのですが、ちなみに、輸出は車だと思い込んでいる人がいますけれども、貿易統計で確認すると、車は4分の1、4分の3は機械、部品、素材。トランプ関税は大変と言っている人に全て言いたいけれども、トランプがアメリカに工場を造らせると、また日本の機械や部品、素材を工場へ輸出しなければならないので、日本の輸出は全然減らないです。とにかく、そういうことを確認していないのですよ。確認せずにずっと騒いでいる人のほとんどが日本の輸出はいまだに家電製品と車だと思っています。

御覧のとおり、プラザ合意の1985年、私は大学3年生でしたけれども、アメリカに旅行へ行って、円安のためえらい目に遭いました。それから、2012年にかけて3倍に円高になったのですが、輸出は5倍に増えました。そして、アベノミクスで円安に再誘導するのですけれども、よく見ると、ドル建ての輸出は減っている。つまり、円安は別に輸出を増や

す方向に行っていないのです。円安になったから円建てのものが減っているように見えるというのはあるでしょう。これは大変基本的なことです。

学者の世界では、円安になると輸出が増えて、円高になると減ると教えているではないですか。それが実際、そうっていないということがあるわけです。例えば、この薬は効くはずなのに効かない人はいるのですよ。私は常に言っているのですが、日本はこの時期、たまたまこうだったというWHATを理解してほしいのです。なぜ、よく分からないのだけでも、とにかく円高になると輸出が減って、円安になると輸出が増えるという教えを現実の日本のこの時期では逆だったと確認して、一旦は捨てて、アンラーニングしなければならない。

では、逆なのですか。いや、逆というわけでもない。正解がよく分からないのだということを理解してほしいのです。ネガティブケイパビリティが極めて大事です。よろしいでしょうか。

これが、この辺りは本当によくないのですよ。では、逆が正しいのかと言い出す人がいるので。

スライドタイトル③に進みます。

一体、日本はこの国と真剣な競争をして、どこの国に負けているのか。アメリカ、中国、台湾、インド、ドイツ、イタリア、スイス。今日のお題が「目指す地方創生の姿」なので、この中で、日本に対して強い競争力を発揮している国こそが目指す姿だということを経済的には申し上げておきます。人が幸せかどうかは知らぬけれども、やはりお金を稼がなければならないので、この中で日本から金を稼ぐぐらい強力な経済力を持っている国が目指す姿であると強く申し上げたいです。

これは経常収支を聞いていますが、これは輸出マイナス輸入のほか、金利配当、観光、そして、最近はやりのデジタル赤字。こういうものを全部入れて、著作権料とかを入れた数字です。ソフトが強いと著作権料が稼げます。日本は油が出ないので、化石燃料産出国は、例えばインドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピンとかは天然ガスを買っているのです、すごい赤字になっているのです。

では、皆さん、①～⑦の中で、日本に対して黒字の国は2つであります。その2つとはどれか。

これはすごい、ほとんどの人が間違える。『デフレの正体』を2009年に書いたときからずっと変わっていないのですけれども、アメリカは22兆円、日本は黒字で、史上最高を更新中です。だから、トランプが因縁をつけてくるのは明らかだった。このことをトランプが当選したときに誰一人書いていないのはどういうことなのでしょう。

中国に対しては当然大黒字ですし、オランダ、ケイマン諸島、そして、台湾。これは半導体会社が日本の機械を買うので、次がイギリスで、それから、インドです。インドは発展してきたので、どんどん日本の黒字が拡大しています。これは赤字時代から予言していましたが、予言どおりとなりました。

それで、サムソンが日本製品を買うので、韓国に対しては黒字で、メキシコはアメリカとも自由貿易次第でどうなるか分からないけれども、シンガポール、そして、ドイツと、製造業の国相手には、機械・ハイテク部品、高機能素材が売れるので、ずっと一貫して日本は黒字です。よろしいですね。

これも『デフレの正体』を書いて以来、17年経ちましたが、イタリア、スイスに対して、常に合計1兆円程度の赤字。特に貿易赤字が大きい。理由は、高級食品と手作りブランド品と、そして、時計を買うからです。

つまり、私が地域振興のモデルとして常に言っているのは、国全体がどうかはともかく、イタリアやスイスの地域を目指すべきである。非常に競争力が強い。それはどうやって食っていくのか。ハイテクで食っているのではなく、ハイブランドで食っているということです。そして、逆に食えるということを常に申し上げています。

あと、大きい町が要らない。イタリアで一番大きい町は福岡ぐらい、スイスで一番大きい町は熊本ぐらい、そして、日本の人口がこれから半減していくので国力は弱まるというのですが、それはスイスとかイタリアとかから比べればまだ大きいです。イタリアも順調に人口減少中ですし、そういうことではないということをぜひ理解していただきたい。

日本は、中韓台、アメリカやイギリス、ドイツからも儲け続けている。くどいのですが、このことは20年以上変わっていない。だから、これを知らずに地域振興を論ずるのはやめてほしい。

そして、日本はスイスとイタリアになぜ勝てないのか。観光立国だから強いのです。だから、今の政府の方針は間違っていない。

ただ、手作りブランドが大事だということを経産省は分かっているのか。そして、高い人件費、短い労働時間であるということを企業は分かっているのか。高い人件費が払えるぐらいで、そして、大都市が要らないということが分かっているのか。大きい町がある国、インドとか中国とかアメリカは日本に勝てないです。大きい町がない、そして、地域意識がとても強く、全国で全員コカ・コーラということがなくて、地域ごとに全く違うアルコールを飲んでいたりする。そういうことがとても大事だということをみんな分かっているだろうか。能登の地酒は大事であります。

さて、スライドタイトル⑥に行きます。

しかし日本では人口減少が深刻です。最近5年間に住民票がどうなったかという数字を御確認します。

何度も私の話を聞いていらっしゃる座長とかは何年か前のものを御覧になったことがあるわけですが、いかに日本の構造が変わらないかということを御確認ください。

ここで、東京都、大阪府、福岡市、そして、ここから先は委員にゆかりということで、愛媛県、大野市、津南町、そして、突然ですが、熊本県の産山村の比較を入れます。怪しいのですが、熊本県産山村は半導体とは無関係の、阿蘇の奥の過疎農村です。主産業は赤牛と野菜であります。

まず、総人口を見ると、最近5年間に東京都の人口はどれだけ増えましたかといろいろな人に聞いたら、5%、10%と。実際は1%しか増えていない。まず、これを誰も確認していないです。5年で1%は、最近の国債金利とあまり変わらない状況であります。これは外国人を入れています。つまり、少子化がものすごく深刻なので、東京都だって人口は増えないステージに入っているのです。大阪府は減っている。福岡市は小さいので、ピンポイントではまだ増えている。地方に行くと、普通の県がマイナス5%ぐらいで、中小都市に行くとマイナス9%。そして、過疎はこんな感じです。産山村とかもこんなものです。

皆さん、こればかりを見て、さあ、人口を増やせといっても、東京都ですら1%しか増えていないのに増えるわけがないのですよ。問題はこちらです。若い人はどうなっているのか。

私、いつもクイズを出します。この①～⑦の中で、若い人が減っていない市町村は、県は一体どこか。

これは皆さん、特に事務局の方、お分かりになりますか。

まず、東京都は増えていると思っている人は、いつも言うけれども、あなたは頭が昭和ですね。少子化しているので、日本中で若い人が減っているのです。別に東京都だけ増えるなどということはありません。

大阪府はもっと減っています。福岡市も、少子化が激しいので、何とかなっていません。普通の地方の県はこんな感じです。中小都市とか過疎地とかはこんな感じです。それで、産山村だけプラマイゼロ。これは今だけで、この後、別の時期を取ったらまた減っているわけですが、こういうことは時々、田舎ではあります。

75歳以上はどうなっているのか。これもクイズを出します。75歳以上が、この中で増えていない。何なら、減っている町はどこなのか。これは複数ありますからね。75歳以上が増えていない、減っている町が複数。

皆さん、御自分のところで増えていると思われませんか。まず、東京都は12%、大阪府は15%、福岡市は18%。これは団塊の世代が75歳をちょうど超えたので、団塊世代が多いほど増え方が激しい。東京都はあまり団塊の世代がいないので、この程度で済んでいる。それで、愛媛県になるとあまり増えていない。松山市がちょっと増えています。

大野市へいきます。お分かりかと思うけれども、当然減っているのです。津南町はもちろん減っています。激減中です。これが地方の劇的な労働力不足を招いています。75歳以上は働いているのだけれども、亡くなっていくので、こういうことなのです。

そして、では、赤ちゃん、少子化が非常に激しい日本で0～4歳の乳幼児がどうなっているか。お気づきだと思うのですが、私はジャーナリストなので、高齢化率とか出生率は見ません。基本的に、最終的に年寄りが増えていくのか、減っていくのか。赤ちゃんは増えているのか、減っているのかが重要で、何とか率はその説明変数ですので関係ないのです。

それで、赤ちゃんが増えているところはどこですか。東京都は、あれだけ少子化対策を

真面目にやったと僕は思っていますけれども、評価しているのだけれども、こんなものです。やはり家が狭いのですよ。あと、コロナの影響も大きかったです。

では、普通の県はどうなっているのか。大体、こんな感じです。非常に残念で、津南町はとても残念ですが、こんな感じで、では、産山村は、これは増えているのです。正確には2人か何人かしか増えていないのだけれども、比率だとこんなものです。

ただ、増えているだけでも大したもの、これは全国の総括なのですから、15～44歳です。ほぼ全ての自治体で減っているのですが、過疎地の高齢化率4割を超えた518市町村のうち、たったの3市町村ですけれども、町村で増えているところがあります。ちなみに、では、都会は流山市とか、15～44歳が増えている市町村は首都圏で5つしかないです。23区は全滅です。

75歳以上は、過疎地518市町村のうち、何と6割を超える339市町村で年寄りは減少しています。これは非常に普遍的な現象で、過疎地は年寄りの減少ステージに入っている。このことを踏まえた日本の構造をちゃんと理解した議論を、河合先生も御指摘されていると思うのだけれども、何か世の中へ行くとみんな間違えるのです。

そして、0～4歳で、過疎市町村518のうち、一部ですが、22市町村で増加中。首都圏にも増加しているところは若干あります。首都圏で、10個ぐらいかな、5個ぐらいかな。でも、あまりないです。だから、そういうことになっているのです。

それで、これは何をどう目指すかということで、タイムゾーンとして25年後を設定しますが、25年後にどうなっているのか。過疎地は消滅に向かって、都会だけが栄えていると、非常に多くの人間及び恐らくChatGPTは考えている。これは間違いです。地方の若者が物すごく減っており、都会の流入は年々減りますので、都会も消滅に向かう。河合先生が常に警鐘を鳴らしている話です。

ここから先は、ジャーナリストといいますか、小説家的な私の表現で、正しいかどうか分からないけれども、ビジョンとしてはこうで、過疎地から先に年寄りが増えなくなっているのも非常にはっきりしているのも、遠からず愛媛県全体とかでも増えなくなります。若者を受け入れる一部の地方から先に子供が再増加して、都会より先に再生に向かうというのが私の意見です。東京などは40年後ぐらいまでずっと80歳以上が増え続けるので、そう簡単にお金が、余裕が出ないのです。だから、こういう方向に持っていきたいと僕は思っています。

さて、もうちょっとです。スライドタイトル⑦です。世界はどうなっているのか。このことをやはりグローバルに世界と比較しておかないと、日本は、あれはだめだ、地方はだめだという議論ばかりになるではないですか。

それで、移民を含む推計を国連のホームページから無料でダウンロードできます。日本で国際情勢を議論している人でこの国連のホームページのエクセルを見ている人を見たことがないのだけれども、見たほうがいい。特に経団連の企業はちゃんと見ているのかと思うのだけれども、御覧のとおり、国連は非常に甘いので、今から25年間で少子化が日本は

止まると言っているのです。これは嘘だと思うのだけれども、ただ、過去の少子化の結果だと、若者はまだ減ります。年寄りはこのまま、まだちょっと増える。特に首都圏で。

皆さん、あとはどうなっていると思いますか。例えば中国の若者が、赤ちゃんが減り続けるのは知っていますね。

それで、問題です。③以下⑦までの間で、移民を含めた計算で、かつこの国連のかなり甘い数字で赤ちゃんが増えるのはどこか。

これで、インドと思うでしょう。そういうものはChatGPTなのです。ちょっとした急にみんな分かる。インドは30年遅れで中国と全く同じ道をたどっているのです、それから、若い人が増えるのはどこですか。

中国などは本当にやばいですよ。少子化がすごかったので、これで国力を維持できると思うのですが、それに比べればまだ大したことはないといっても、一応、全地域で若者が減ります。赤ちゃんが減り出して15年たつと、若者は減る。それで、世界的に人口が増え過ぎたので、減らす方向に行っているのです。

ただ、そうはいっても、かつて生まれた人は長生きしていくわけです。それでどうなるか。日本で年寄りがほとんど増えないのですが、他の地域はパーセントで書きません。これは200%とか190%とかなのだけれども、ヨーロッパだけ安楽死が多くてこういうことになるらしいのですが、実は世界中で年寄りの大激増が起きていて、私はSDGsがはやったときに言っていたのですけれども、実は世界の最大の問題は、地球温暖化はもちろんですが、その手前でもっと先に来るのは年寄りの大激増で、特にインドとか中国がそれを乗り切れるとはとても思えない。アメリカも乗り切れるとは思えないのですよ。

日本は乗り切りました。ほぼ終わったので、過疎地は乗り切った後です。だから、そういうわけなので、2050年、世界はどうなっているのか。

日本や中国はかなり衰え、インド、アメリカが栄えているとみんな言っているのですが、大体、みんなが言っていることは15年から20年遅れでありまして、現実には世界中で少子化が進んでいて、高齢者が激増しているので、各国が日本と同じことになっているわけです。その中で、世界に先駆けて年寄りが転じている日本の過疎地や地方圏が子供の再増加を実現して、一足先に再生に向かってほしいねというのが私の描く夢、将来像でございます。

だから、これはあくまでも日本のものだけを見て、東京に負けて地方は駄目とかと言っているレベルの江戸幕府的認識では全く見えません。ペリーが来た先がどうなっているかをちゃんと理解しないと、頭が江戸時代のままの議論がネットの9割ぐらいだと思います。

もう少しでおしまいです。そうは言うけれども、東京はどうするのかということですが、そもそも、東京は世界で何番目の大きさなのか。これはインバウンドが増えたので、最近、ちょっと理解されてきましたか。

皆さん、これは御存じですか。都市圏人口の単純比較、途上国も入れて、東京は世界で何番目なのか。

手を挙げてもらおうと、20位台という人がいっぱいいるのですよ。もちろん、東京はずっ

と江戸時代から世界最大です。3,700万人で、大体、首都圏の1都3県のさらに一部プラス筑波ぐらいなのですけれども、京阪神がニューヨークと同レベルで、先進国で言うと2番目の大きさです。京阪神は物すごく巨大です。こんなものでございます。資料にもっと細かいものがあるので、見てください。

だから、こんなに大きいこと自体が、少々申し訳ないのだが、この中にヨーロッパは一つも入っていませんけれども、今の半分ぐらいに人口が減っても全然競争力あるので、別にこれ以上大きくする必要はないということをぜひ理解していただけると、東京に行くとあまりにも地方に人がいなくて寂しい。それはそうです。そうなのだけれども、ティラノサウルスと人間を比べるのはやめたほうがいいです。正直大きいので、少々、東京が衰えても、3,000万人ぐらいずっといますから、そんなに気にする必要はないです。

最後です。そんなことを言うけれども、日本の人口は減るわけなので、半分に減ることは確定しているのです。政府が何と言ったか知りませんが、赤ちゃんの数は6割減っています。50年間で赤ちゃんが6割減っている以上、日本の人口は半分に減ることはもう確定しているので、増やすこと自体があり得ないわけです。

さて、人口密度が大事なのです。東京都の人口密度が9,700人で、これは可住地人口密度でございます。山は除いています。山を除いた数字で、ちょっとトリッキーな、砂漠は入るのです。日本には砂漠がないので東京は9,700人で、大阪府がその3分の2。

例えば、ここに岩手県を出します。座長、申し訳ありません。岩手県が321人と、つまり、日本から見ると、東京都の人から見ると、たった2時間で人口密度が20分の1、30分の1なのです。こんな田舎は要らないと言いつけるわけです。

皆さん、どう思われますか。一体、日本の、例えば岩手県は東京都の30分の1しか住んでいない。これは世界のほかの国の中ではどこと同じなのか。

1番がイギリス、2番がイタリア、3番がフランス、4番がアメリカ、5番がニュージーランド。これは下に行くほどまばらになってまいります。

さて、皆さん、この中で岩手県と可住地人口密度が同じなのはどれか。

大体、正解する人は正解するのですけれども、ニュージーランドは31人で、岩手県の数パーセントです。アメリカは55人で、岩手県の2割未満。フランスは182人で、岩手県の半分。イタリアは295人で、岩手県の9割。それで、イギリスがちょうどぴったり同じで、宮沢賢治がイギリス海岸と言っていたのは天才的な直感だと思います。

御覧のとおり、東京都、大阪府は多分、シンガポールと並ぶような超高密度空間で、ここに世界で一番農地がある国で密度が高いのはバングラデシュ、韓国でして、その次が日本なのです。世界3位で、そこに4位、岩手県がここにいるわけなのですけれども、日本人はどうも、特にネットを見ていると、一部、東京の謎の学者やコンサルが、これぐらい密度がないと効率が悪いと言いつけるようなのです。すみません。子供を産む効率は最低なのですが、出生率はどんどん下がるので全く意味がないし、ある田舎の市長が言いつけるけれども、下水管もあんなにでかくして、トラックが入るぐらいの下水管を引かなけれ

ばいけないのはかえって非効率ではないのか。うちだと20cmぐらいで済んでいる、あるいは合併浄化槽で済んでいるけれども。

それで、この左側に行くと、地震その他、コロナに大変弱くなります。日本人は、この右側がこんなところに人がいるのは無理と言い出すので、これは僕に言わせると、江戸幕府性の最たるものだと思います。

よく見てくれと。ここに世界4位のインドが鳥取県と同じなのですよ。ヨーロッパ最大のオランダが高知県と同じ、東南アジア最大のベトナムが宮崎県と同じで、岩手県はドイツとイギリスに挟まれているのです。その下にイタリアとかフランスとか中国があるので。資料には岩手県内の全市町村を世界のどこの国と同じかという、一番低い西和賀町はアメリカと同じなのですから、そういうものを入れていますので、ぜひ御覧ください。

そういうことが起きると、どこに違いが出るか。これは飛ばします。

ここにもう一回、皆さんの町が出てくるので、これは市だけしかデータがないので、津南町は十日町市のデータで代用させてください。津南町のほうがもっと低いと思うけれども、住民一人当たり、どれぐらい生活保護にお金がかかっているかです。10年前の数字しかありません。

それで、これは市の方針もあるので大分違うのだけれども、例えば大阪市だと、当時は200万市民一人当たり12万円のお金がかかっていた。東京都がその半分で、非常に高いのですよ。横浜市も実は結構高いです。さいたま市で、緑地が増えるほど減るので、田舎の秩父へ行くとこんなものになるわけです。

さて、愛媛県代表として西予市を出します。西予市は1万2,300円で、岩手県で大谷翔平の育った奥州市は1万400円で、能登半島の珠洲市は、これは能登町がないので、珠洲市はどうなっているのか。9,100円です。だから、本当にお金がかかっていない地域だった。介護を受けなければいけない要介護認定の人も認定を受けずに、普通に暮らしていました。

大野市は本当に真面目で、工業もあるので、こんなになっています。それで、十日町に至っては6,500円です。これはたまたま、このときの数字しかないのですが、ほかの都市はまた少しここまで極端ではないかもしれないのですが、お分かりのとおり、田舎は実は効率が悪いとおっしゃるけれども、お金に出ない面で非常に効率がいい面もあるわけです。場所によりますけれども、そういうこともちゃんと分かった上で総合的に考えなければいけない。

ただ、これで終わるのですけれども、最初に戻ったように、スイスやニュージーランドですら効率的な地方の体制は、ある程度といいますか、生きているわけで、こんな人口密度の高い日本でいろいろなところが維持できないはずはない。一部集落は維持できないのかもしれませんが、私はやはり世界的な感覚で言うと、日本の感覚はあまりにも東京に引っ張られ過ぎているのではないかと思います。

長時間、どうもありがとうございました。（拍手）

○増田座長 藻谷先生、どうもありがとうございました。

ちょうど1年ほど前にうちの日本郵政グループで、1時間ほどグループ全役員を対象とした講演をしていただきましたが、その際の私の理解が相違していたので、今日改めて聞き、事前に受けておいてよかったなと思いました。

高橋委員が花巻市だから、さっきの奥州市の隣ですけれども、イギリス海岸の地元です。

○高橋委員 びっくりしました。

○増田座長 大変刺激的な御講演を、ありがとうございます。

それでは、今の藻谷先生の御説明あるいは問題提起を踏まえて、意見交換の時間を少し取りたいと思います。御質問やコメントのある方は挙手いただければと思います。それでは、何か御質問あるいはコメントあれば、各委員の方からどうぞよろしくお願いいたします。

それでは加藤委員、どうぞお願いします。

○加藤委員 すばらしいプレゼン、御講演ありがとうございます。

抽象的な質問になるかもしれないのですが、前半のプレゼンでおっしゃっていただいた、正解のない状態に耐えつつ、数字、現実、ファクトを直視することがやはり日本人全体は苦手だなという感覚があります。戦後、戦勝国であった欧米列強という一定のお手本があって、正解がある中で、それに追いつけ追い越せでやってきた背景もあると思うのですが、でも、だから、これは結構、それに慣れた我々には現代の「正解のない状態に耐えつつ」というのはストレスがかかる状況だと思うのです。

でも、これが正しいと私も思うのです。ここからの世の中は特に、実際は30年ぐらい前からこの状態になっている。そこに対してどうすればいいと思いますかと言うのがご質問です。（HOWを聞いてしまっており恐縮です）

○藻谷氏 ありがとうございます。

この委員会には関係ないことなのですが、本当にやらなければいけないのは教育なのです。なぜならば、正解がないのに耐えるネガティブケイパビリティがない理由は、正解がある試験だけを取ってきた人が昇進しているからです。

例えば農業などですと、去年やってうまくやったことが今年うまくいかないではないですか。天気はどんどん変わるので、正解がないことに対する能力が非常に高い。それを、いい大学を出たエリートの人が、農家になることは馬鹿だといまだに言ったりすると、何十年前の話といいますか、100年前かと思いますけれども、多分、昔からそういうことはないのだけれども、だから、昔は学者も農業をやっていたから、やはり正解があれば、要するに、みんなが知っている正解を答えられれば優秀で偏差値が上がるという、正直、これには私は100%否定でございまして、最も地頭の悪い人を選抜していると思っています。偏差値が高い人は地頭が悪いというのは、逆にこれはいいと言っている人は頭のよしあしが分かっていないので、というわけで、だから、この教育制度を変えないと、つまり、試験に正解はありませんと書いたら絶対×がつきます。だから、わざと正解はどう考えてもな

いことを論証するような問題を出すような国になればもうちょっと人間は変わりますよ。

ただ、この話は置いておきまして、今、ヨーロッパとかアメリカで見たとおり、実は彼らも正解のない時代に突入するのです。つまり、経済成長を続けるというけれども、その一方で、年寄りの激増が起きてしまうので、日本以上に働かないです。経済的に言うと、金銭価値はマイナスキャッシュフローです。では、この人たちはどうするのか。捨て置きとなると、ナチスと同じですよ。要するに、彼らの経済成長が全てを解決する発想に全く正解が出てこない状況に、重心がそこで行き詰まるわけです。

日本は助け合いの精神で、大変な問題はあるのですけれども、諸先輩が苦勞されて何とか社会を崩壊させずについてきている。これは実は正解だったのです。正解といいますか、もっといい正解はあるかもしれないけれども、そういうわけで、我々は手探りでもそれなりにちゃんとできるという自信を持つべきだし、もっとできるという自信を持つべきだと思います。

○加藤委員 非常にすばらしい回答ありがとうございます。

○増田座長 それでは高橋委員、どうぞ。

○高橋委員 ありがとうございます。

日本は課題先進国家だとずっと言われてきて、14年前の東日本大震災のときも課題先進国家の中で東北はさらに高齢化・過疎化を先取りして、では、世界の課題先進地域ではないかと。それで、高齢化需要不足、それから、環境の制約だったら、ここから今度は課題解決先進国家として東北が牽引していけるような社会になるのではないかと、みたいな議論が14年前にあったのですけれども、今回、能登もそうですが、多くの方々がおっしゃるのが、集約化しないと、やはり生活インフラです。様々なものが維持できなくなるので、とにかく集約化だという、今の説明を聞くと、まさに東京の議論に引っ張られているのですが、そうではない、相互扶助だったり、あるいは生きがいの創出だったり、そういうところで全然効率よく生きているのではないかと。むしろ、世界的に見たら、そこに胸を張って、そこを物差しにしてやっていったらいいのではないかと聞こえたのですけれども、そういう解釈でいいですか。

○藻谷氏 ありがとうございます。

この資料の38ページを御覧ください。これはほぼ用意しておいて説明したことがない紙なのですけれども、どこかで1冊、本にしたらいいと思うのですが、やはり東京のような大都市をつくって集中するのは、世界的には途上国でしか起きていないわけです。それで、途上国とか韓国、先進国では韓国と日本だけで、これは時代のエネルギーの取り方の問題なのです。

つまり、農業から一気に産業革命で移行したときに、農村で人が余るではないですか。それを収容するために無理やりつくったのが大都市なのです。今、もし一からつくるのであれば、分散しているほうがいいのです。つまり、インフラの効率を考えても、特に上下水道インフラは人口に応じて管をでかくしていかなければいけないので、都市に集中した

ら効率化するわけでは実はありません。むしろ、分散型の合併浄化槽と井戸の浄化はお金がかからないです。

今、能登でWOTAシステムをやっていますけれども、ああいう類いのものはお金がかからない。だから、今の時代で、しかもITが、ネットで仕事ができる、情報が取れるようになったので、過度に集中する必要はないのです。というわけで、ここに書きますけれども、里山資本主義時代＝分散、小規模、連携と、再エネを一部小規模利用し、そして、都会を出て田舎で、畑もちょっと横にあるようなところで部分自給をしながら、発達した交通機関で都会に行ったり来たりしながら、あちこち見て歩くのがスタンダードの時代にゆっくり移行中だと僕は思っています。まさに江戸時代、農業社会から産業革命に移行したのと同じような変化が、急激ではないけれども、今、起きている。

実際、都会のオフィスビルの中でやっている仕事のほとんどは、ただ書類を、人の言っていることを書き直しているだけの仕事はAIのできるので、AIに現場で物を作ることはできません。それはロボットのほうができるようになると思ったのだけれども、そうではなかったです。

○高橋委員　ありがとうございます。

田代さん、能登はフロントランナーだそうです。

○田代委員　ありがとうございます。

○藻谷氏　能登の人口密度、奥能登の4市町が震災前215人ぐらいだったのが、今はちょっと減りましたが、ちょうどフランスのちょっと上ぐらいだったのです。だから、これが田舎だという感覚は日本としては狂っていると僕は思っています。その中の非合理的な集落もあるかもしれないけれども、地区全体としては決して非合理ではないです。

○増田座長　ありがとうございます。

ほかにはどうですか。

それでは田代委員、どうぞ。

○田代委員　ありがとうございます。

10年ほど前に藻谷さんに能登町へ来てもらってお話いただきました。そのときに、「社会保障は減るのだね、地域にも可能性があるのだね」みたいなお話をいただきました。それで、今、お話を聞きながら改めて思ったのですけれども、あのとき、藻谷さんが日本酒、生原酒を10本ほど飲んで、めちゃくちゃうまいねと言ってくれたことを改めて思い出しました。それは、実は世界16か国にまで販売が進んでいます。それは地域の可能性なのではないのか。能登で漁具を製造している鍛冶屋さんが売上げを10倍に伸ばしている。これは地域の可能性なのではないのか。今、改めて藻谷さんに思ったのですけれども、これは地域が進むべき方向性として一つの答えなのかなと思います。藻谷さん、どう思われますか。

○藻谷氏　恐れ入ります。

今日はインバウンドの話は当然入っていないのですが、最新の資料をつくって、皆さんにお配りもしていません。インバウンドに関しては、インバウンド及び世界の輸出です。

インバウンドの観光業は、基本的には輸出の前段階なのです。日本がイタリアに対して何で貿易赤字なのか。ずっと赤字なのですけれども、去年だったら9,000億円ぐらい赤字なのです。

これは大昔、イタリア旅行ブームがあって、みんな、オードリー・ヘップバーンのベネチア階段とかに行っていた時期があったのです。今の若い子はイタリアへほとんど行かないのだけれども、食っているパスタとかチーズとかはイタリア製が多いのですよ。つまり、みんなが日本からいつときイタリアに行きまくった挙げ句に、いつの間にか、生活に普通にイタリア製品の高いもの安いものが浸透したのです。

同じことが食品で、アジアやその他、日本好きのオーストリアとかに対して起きるだろうと私は2002年に「経済教室」に書きまして、反響はゼロでしたが、今でも誰も覚えていないと思うけれども、2002年ですから、23年前にそういうことになりますと。だから、インバウンドは、観光業は製造の輸出の前哨戦です。

ぜひ、今、もっと来るお客さんを増やして、体験者を増やして、そして、お持ち帰りの、お取り寄せを増やす方向で地域の産業を振興されるのはよろしいと思います。

○増田座長 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。よろしいですか。

それでは一旦、この場での藻谷先生との意見交換は以上にさせていただいて、これからの時間は、今日、各委員が用意していただいた資料に基づいて各委員からのプレゼンをしていただきます。

今日の御出席者の人数から言うと、1人6分ぐらいで話をまとめていただく形で進めていくことにします。

その前に、望月次長からの資料説明です。簡単に資料説明していただいた後、次の各委員からの意見発表のパートに移りたいと思います。

それでは次長、お願いします。

○望月次長 有識者の方々の御意見の前に、簡単に事務局からの資料を説明させていただきます。

まず、資料2でございますけれども、年明け以降、これまで4回開催してまいりました地方での有識者会議、1月の気仙沼、2月の松山、3月の伊那、4月の北九州、それぞれにつきまして、地元で発表者の方から説明いただいた内容のポイントを事務局として整理しているものでございます。詳しい説明は省略させていただきます。

それから、資料3は、この6月の基本構想の策定に向けた動きといたしまして、3月24日の経済財政諮問会議で伊東大臣の代理としての鳩山副大臣から説明した資料をお配りしてございます。

1ページ目に検討状況がございますけれども、中ほどで、総理のおっしゃっておられる「令和の日本列島改造」の5本の柱で、その3番目に地方イノベーション創生構想がございます。これはなかなか聞き慣れない言葉、新しい概念で、その考え方を整理したものが

次の2ページでございます。

2ページにありますように、このイノベーション創生構想とは、地方の経済・産業の創生のために、縦割りを排して、施策の連携・統合化をしていく必要があるということで、様々な「新結合」、組合せを生んでいこうという取組でございます。

その「新結合」の要素としては、そこで赤字でございますように、地域の高付加価値化を図る、施策を組み合わせるような施策の新結合。それから「産官学金労言士/師」といった複数の主体を新結合させる、あるいは副業兼業とか関係人口の取り込み。そういった人材の新結合を図っていく。こういった様々な分野の新結合ということで新しい取組を生んでいこうというのがこの取組でございます。

次の3ページには、ほんの一部のイメージですが、幾つか「新結合」のイメージを掲げてございます。

例えば(2)を見ていただくと、地方高専と中小企業と地方銀行という主体の組合せによりまして、例えば高専の生徒がAIを使って地元企業の課題解決を図る、スタートアップを起こす。それを地域の金融機関が支援する。そういった新しい組合せを生んでいってはどうかという提案でございます。こういった「新結合」を生み出すプロジェクトを今後、各省連携で提案し、具体化していきたいと思っております。

4ページで、地方創生2.0のKPIの論点についてということで書いてございます。現在のデジ田の総合戦略のKPIの一つとして「東京圏への過度な一極集中の是正」について、「2027年度に転出・転入の均衡」を位置づけてございます。

しかしながら、今後、少子化によりまして、地方の若者の絶対数が減少して東京圏への転入数がそもそも減少していく可能性がございますし、さらには東京圏で生まれ育つ若者の割合が、現在は3割で、今後も相対的に増加していく。こういったことを踏まえていくと、転出入の均衡だけを目指すKPIが望ましいのかという論点があろうかと思っております。

例えば中ほどでございますけれども「若者や女性にも選ばれる地方」。そういった地方創生2.0としては、例えば若者や女性が東京圏の大学などで学んだ後に地方に転出していく。そういった東京圏からの若者や女性の転出数に着目することも必要ではないかとか、転出はしなくても、関係人口とか兼業副業といった形で、地方に積極的に関わっていく。そういったことで、地域の活力を維持することも考えられるのではないかという論点が掲げてございます。そのほか、一つの指標というよりは、やはり複数の指標を見ていかなければいけないのではないかという論点もあろうかと思っております。

こういった論点を含めまして、基本構想の中で、あるいはこの会議にもお示ししながら、今後のKPI、目指すべき姿につきまして検討を進めていきたいと考えてございます。

事務局からは以上でございます。

○増田座長　ありがとうございます。

それでは、先ほど申し上げましたように、今日おいでの有識者の皆さんから意見発表し

ていただくということで、お一人6分ぐらいで話を収めていただくようお願いしたいと思います。

それでは石山委員、どうぞお願いします。

○石山委員 石山です。今日、リアルで皆さんにお会いできるのが非常に楽しみに参りました。よろしくお願いいたします。

今日の議題が「地方創生の目指す姿について」ということで、非常に大きいテーマでしたので、何を申し上げたら良いか、とても悩みました。いろいろ試行錯誤をした上で、最終的に地方創生の目指す姿について、どうして都市自治体の私たちが地方創生に取り組むかといったことを考えることになるのだと思いまして、私、第2回のときにプレゼン資料でそのところを改めて考えた資料をお出しさせていただいています。

やはり私も首長でございますので、当市の市民がよりよく住み続けられるように、地域課題の解決をしていきたい思いと、より楽しく幸せに住み続けることができるように、市民のハッピーな暮らしの同時実現を目指しているということではないか、やはり根本に立ち返る必要があると思っています。

それともう一つ、地方創生1.0でなくて、地方創生2.0では、人口減少社会にあることを踏まえて、少ない担い手で稼ぐ・支えるやり方を見つけていくことがさらに期待されているのだろうということを、改めて申し上げたいと思います。

それで、今日は、第3回から第6回の会議における主な議論も参考にさせていただいていろいろ感じられたりしたところがありました。私として、各地域において共通して思われたなというところは、地域課題の解決を目指していること。それと、デジタル技術の活用というものが共通して見られるなということを感じさせていただきました。

もう一点が、ステップアップと成功体験の積み重ねが大切ですねということを感じさせていただいたということ。

3点目に、若者や女性の御本人が、自分が人の役に立てると思えること、自分の成長を実感できることが地域に根づかせているということが感じられたことをお伝えしたいと思います。

もう一つ、大野市、私も地域の中でさせていただいたことと、それから、これからはやはり新しい結合とか新しいというところで、これも本当にやり方としては考えていかなくてもいけないのですが、地方創生1.0から「産官学金労言」の多様な人と連携をしながら事業を発展させていく。このためには、人と人との信頼関係の構築とか、あるいは1段階では成功した、その次の段階に向かっていこう。こういったステップアップをしていくには、やはり伴走が大事だと思うのですが、一定程度の時間と期間を要すると思っています。これまでに築いた多様な関係者との連携を生かせるように施策を展開していただける、今までやってきたものを次のステップに行けるよう、ぜひバックアップをしていただきたいと思います。

そのところにあまり時間がかかっていると、やはりこの地方創生2.0を本当に効果

があるのかといったところが感じにくくなりますので、この時間や期間が短くなるように、そうしたことを皆さんと考えさせていただきたいと思います。

あと、地域にいらっしゃらないようなノウハウ、また、そういったものを持たれている、遠方にいる人材とのマッチング、こういったものも考えていただけると非常に助かるなと思っています。先ほどの藻谷先生のお話などをお伺いしながら、すごくありがたいなと思いましたのは、やはり地域の中におりますと、1つデメリットとしますと、よその地域ですごくうまくいっているとか、すばらしいという声を聞きますと、その地域と比較をすることによって、当地域のみんなの元気がなくなっていくことがございます。

もう一方で、今日、先生がお示ししてくださった資料のように、そうではない部分がちゃんとあるのだというところをデータで示していただけますと、どうして私たちの地域にみんなが安心して住むことができているのかといったところの一つのデータを、今日はお見せしていただいたのかなと思ひまして、そうしたところはもっとうまく使っていかなくてはいけないと教えていただきました。ありがとうございます。ぜひもっと教えていただきたいなと思っています。

そうした意味と併せて、第3回から第6回のときに主な議論を拝見いたしまして共感した課題を申し上げますと、中山間地の一人暮らし、高齢者世帯など買い物困難者・移動困難者への支援、オンライン診療といった点、それから、農家の方にもう5年頑張ってみると言っていただける。これはやはり離農者が増えている現状があるからということだと思っております。そして、もう一つ、女性の活躍の場、女性が自分の成長を実感できる機会。これは気後れを含め、活躍できていないことの御発言なのだろうと感じさせます。

そして最後に、製造業が中心であり、第三次産業の育成のノウハウがなく、また、産業の新陳代謝が進まず、人口流出が続き、負のスパイラルに、これも非常に共感を持って感じたところです。これに対して、地域の課題解決を図るために取組を公募したり、起業家マインドを醸成していく教育を行ったりしている点も、共感した方法です。

デジタル技術の活用は様々ありました。パソコンを操作できない農家などに対し、オンラインショップにより販路開拓支援、あるいはデジタルを活用した栽培管理、生産管理、金融商品化などをされている点。ステップアップと成功体験については、国とか県の認定制度に行くまでに、市独自の認定制度を創設して、働きやすい企業づくりをしていて、次へつなげていこうとしている。そうした点の解決方法についても共感した点となっています。

冒頭へ戻りまして、地方創生の目指す姿については、地域課題の解決と市民の幸せな暮らし。こういったものが同時実現していけるような、少ない担い手で稼ぐ／支えるやり方を見つけていきたい。そうした点を改めて申し上げます。

よろしく願いいたします。

○増田座長　ありがとうございました。

それでは河合委員、どうぞお願いします。

○河合委員 河合でございます。藻谷さんの話も踏まえて、本日のテーマである「地方創生の目指す姿について」について、私の考えるところを申し述べます。

まず、藻谷さんの発言の中にあった、諸外国と人口密度だけを比較して地方の持続可能性があるという見立ては、私は間違っていると思っております。これは、そこにいる人口の年齢構成も異なりますし、産業の立地構造も異なるということでもあります。人口密度が全てでないというのは藻谷さんのおっしゃるとおりですが、やはりそれには限度があるということなのです。実際、この10年間、地方創生はうまく機能してこなかったわけでありまして、現状において地方の衰退も止まらない状況にあって、多くのところが悩んでいるということなのだろうと思います。

先日の総務省の人口推計でも明らかなように、日本の人口の減少スピードはすさまじいものであるので、現在の地方社会をそのままにして地方創生を行っていたのでは、大都市を含めて、どこも残らなくなってしまうという危機感をきちんと持つ必要があると思います。そういう意味では、移住とか関係人口の促進といった政策は日本全体の人口が減り続ける以上、根本的な解決策とはならない。これは何度も私は申し上げてきていることでもあります。言わば周回遅れの政策でありますので、全面否定はしませんが、ここで思考停止をして立ち止まっている場合ではないだろう。こういうふうに思っております。

石破総理は「令和の日本列島改造」という表現まで使って、危機感を訴えて地方創生を説明されておられるわけであります。この政策フレーズに値するような、ダイナミックな地方創生の政策に踏み出さなければならない。そういうタイミングに来ているのだろうと思います。そして、現状維持バイアスを克服できなければ、日本は人口減少に本当に押し潰されていく、本当に衰退していくという危機感を私は持っているところでもあります。

では、地方創生で何をを目指すべきか。これは高橋委員の考え方と私は多分180度違うとも認識しておりますけれども、地方創生の本筋はやはり地方社会を「人口減少で勝ち残る地方」へと再生していくことである。こういうふうに規定しております。言わば、全国全ての地方がこういう状況になれるとは思えないのですが、人口減少社会で勝ち残る地方を一つでも多くつくっていく。そういう取組こそが現時点における地方創生なのだろうということなのです。

では、「人口減少社会で勝ち残る地方」とはどういうことなのか。地方の現状を改め、再生していくために何をしなければいけないのかを考えていくと、2つのことなのだと思います。一つは、各地方を「稼げる地方」であり続けられるようにしていくことです。もう一つは、少ない働き手でも地域社会がきちんと機能していくようにしていくこと。この2つなのです。この2つを同時に実現するためには、どうしても地域ごとの人口集約が避けて通れない。勝ち残るには、やはりある程度の人口規模、すなわち商圈規模であります。これが必要なのです。

ある程度の人口規模が必要なのはなぜかといえば、企業や商店が存続するためには消費者が一定数要るからなのです。企業が成長できなければ地域の雇用を生むこともできない

し、今後必要となってくる企業のイノベーションも起こってこなくなる。それでは、その地域に人が残っていかないことになってしまう。逆に言えば、勝ち残る地方になれば、別に移住政策をやらなくても、必然的に人はそこに戻っていくのです。方法論を先に議論するのではなくて、その地域に住み続けられれば80年先、100年先まで自分たちは幸せに、また、豊かな生活が続けられるのだという確信を若い人たちがきちんと持てる地域にしていくことがやはり大事なのです。

一定数の人口規模を、全部1か所の地方都市に集める、大きな都市に集めろ、県庁所在地に集めろということを言っているわけではないのです。けれども、ある程度の商圈規模、エリアの中で人口集積地をつくっていく考え方はどうしても必要になってくるだろうと思っております。

とはいえ、人口集約するとなると、引っ越しが伴ったりする場合も出てくるので、なかなか住民の理解が得られない。早急にできるはずもない。ある程度、時間をかけなければいけないということです。私は、これも以前もお伝えしましたが、この地方創生2.0を、少し時間軸を持って、段階的に整理していくことを提言したいと思っております。短期的に取り組む地方創生2.0と、それを踏まえて中長期的に取り組んでいく地方創生3.0に分けていく必要があるのだろう。そして、地方創生2.0では、少なくとも人口集約に向けた誘導策までは打ち出す。その具体策は、私が本日提出した資料に記載しております。一方、地方創生3.0では誘導策からさらに踏み込んでいくということなのだろうと思っています。

この会合は地方創生2.0を検討する場でありますので、地方創生3.0の具体策のところまでは踏み込めないのかもしれませんが、せめて将来的な課題としてどういうことがあり得るのかの整理をし、対策の頭出しをするような形で列举ができればと思っています。ところでございます。

以上で終わります。

○増田座長　ありがとうございました。

それでは続いて、桑原委員、どうぞ。

○桑原委員　新潟県津南町町長の桑原と申します。藻谷先生のお話、凝り固まっていたものを解きほぐしてくれるかのようで、大変勉強になりました。

当町は、若者も高齢者も赤ちゃんも減っている町です。今、そこで行政運営をして思っておりますのは、役場の職員も教員も確保するのに大変だ、人材を確保するのが大変だということです。そういうことの中で、では、どのように近隣の地域と連携してとか分業してとか、そういう思いでやっております。

事務局の御説明にありました新結合という発想は素晴らしいと思っています。先日、地方同士の競争という域から抜け出せなければ、結局、どれだけ施策を行っても強いところが勝つ、強いところがより強くなるサイクルから抜け出せないのではないかと申し上げました。最近、事業関連の方とお話をさせていただく機会が多くありますが、その中で印象的なのは、ビジネスの界限で発想力が大事だったのは十数年ぐらい前で、GoogleやiPhone、

YouTubeなど、画期的なサービスが世に生まれ、イノベーション関連の書籍が大量に見られ、デザイン思考でしたりワークショップなどがもてはやされた時代があった。そこから時代が進んでいくと、今後はアイデア自体誰かが思いついているものがほとんどであって、より実行力とか最後までやり切る力としてのグリッド力みたいなものが重要である時代が来た。

ただ、そこからさらに時代が進んでいて、最近、重要になってきているのは協業とかアライアンスなのではないかなと思います。NTTのIOWNなどは国内にとどまらず、海外の企業とも協業する形で開発が進められておりますし、国内においてもポイント事業ものは加盟店をどれだけ開拓できるかみたいなものが肝要であると伺っています。EC、金融の連携など、顧客やサービスに親和性がある中でお互いのビジネスを高め合うみたいな、そういった関係構築を模索しながら事業を展開している動きが多く見られる印象を持っています。これは地方創生にも通じる潮流なのではないかと考えております。

このような中で、大きく2つ課題があるように感じています。1つ目は、自前主義がまだ地方に根深いところです。地方においては、改革とか新しい取組の推進に向けて行政の支援を必要とする事業者も多いです。十分に力を持てていない企業も多いです。そのような環境の中で行政が事業者を支援する形ですと、行政単位で必要な機能を持つことが多くなって、EC、SNS、人材育成プログラム、各種支援サイト、各種ガイドラインとか、近隣の自治体と競争や重複を感じる面も多くて、この辺は改善の余地がまだあるのではないかなと思っております。

2つ目は、県内目線になっていることです。当町は県境の自治体でございますが、地方においては、特に都道府県の境にある地域においては、都道府県をまたいで製造拠点や子会社を有している企業が多く存在しています。医療においても、クリニックはこちらの県で受診して、大きな病院は隣の県に行く動きになっているところもあります。一方で、行政主導の取組はこの都道府県境を越えた取組とすることが難しく、どうしても県内の中央に寄る動きとなってしまうことが多いです。県をまたいで事業を行う事業者への支援について、本社が隣の県である場合などは、隣県の支援も受け取られる場合もあれば、事業者に対する最適な支援にならない場合もあったりするという中で、県境エリアへの支援は改善の余地がある、難航しやすいと感じております。

これらの解決に向けて、新結合については、自治体内とか県内に閉じて結合を生み出すということではなくて、隣の自治体、あるいは遠くても親和性のある自治体と新結合をすることがよりよくなっていくのではないかなと思っております。

以上です。

○増田座長　ありがとうございます。

それでは小林委員、どうぞお願いします。

○小林委員　私からは、各論は置いておいて、1点だけ、事務局の皆さんに総論としてお願いがあります。要するに、結論から申し上げますと、国で5本柱ありきではなく、全体像

を基本構想策定の際に描いていただけないかというお願いになっております。

今、課題とか、いろいろなことを地域でもヒアリングをさせていただいて、例えば課題の寄せ集めとか、それに基づく玉の寄せ集めになって、結局、何も変わらないではないかということ非常に懸念しております。私は福島県の過疎地で会社を立ち上げて、そこで私なりに気づいたことがあるので、これが正しいというわけではないのですが、1点だけお話をさせていただきます。

どの地域でもそうだと思うのですが、同じ地域の中で恐らく2つの経済領域が混在しているのではないかと考えています。1個目が、1ページ目に書かせていただいた、要は、基本的な住民のためのサービス。この質と持続可能性をどう担保していくかという、暮らしとコミュニティを守る地方創生になります。分野としては交通だったり小売だったり、住民の方々が利用するようなものになるかと思います。

2点目が、外貨を稼ぐ、産業としての地方創生だと思っています。これを考えていくと、人口減少の社会において、この2つの経済領域を合わせては考えられないのではないかと。要は、経済原則が異なるのではないかと考えています。端的に言うと、暮らしを守るほうについては、今までの競争政策の原理が合わない。そんな時代になってきているのではないかと。そうすると、それぞれの分野において必要となる人材とお金と機能が異なってくると考えています。

細かくは申し上げませんが、参考例で書かせていただいた暮らしとコミュニティを守る地方創生、例えば人材で言うと、地域に根差して継続的に支える人材、あと、経営マネジメントです。実は我々の地域もそうですが、異なる業種で、こっちの会社もやっているのですか、これもやられているのですねと、法人形態や業種が異なるけれども、経営者が一緒ということはよく起き始めていることです。ここに対するお金もまだまだ足りないところがあると思います。

他方、外貨を稼ぐ地方創生、3ページ、4ページになりますが、競争力のある人材のほかに、今、地方で足りない、お金の面ではゼブラ投資だったり事業性評価融資だったり、あと、経営者保証の問題もまだまだ改善が必要であると思っております。こう考えると、やはりそれぞれの経済領域において分けて考えないと物事が整理できないのではないかと。ということと、高橋委員がおっしゃっているようなふるさと住民登録制度とか、両経済に共通の部分もあると思います。これらを整理いただけたら、非常に現場としても混乱しないでいいのかなと思っております。

最後になりますが、5ページ目の下で、外貨を稼ぐ地方創生については、今までの各省の施策案件をしっかりと実行していく、足りない人やお金の流れを新しく作っていく。つまり、既存の、昔の産業構造を変えていくことだと思っております。

他方、本当に私は難しいなと思ってリアルに実感しているのは、この暮らしとコミュニティをどう守るかで、よくよく考えていくと、結局はこの分野は規模の経済と範囲の経済、恐らく両方追求しないとたないと思っています。そうなってくると、例えば異なる

法人で、同じ経営者なのに統合できませんねとか、あと、マネジメント人材が足りませんよとか、既存の制度とかでは対応が困難になってくるのではないかな。

住民のためのサービスである以上、どうやって民間であっても公益性を担保していくか、また、地域の住民の方々の意向をどういうプロセスで反映できるのか。また、今、極めて不透明になっている財務報告、事業報告。これの徹底的な開示とともに、税制上のインセンティブをどう考えるか。ここら辺の新たな制度設計が必要になってくるかと思っておりますので、ぜひ、例えば地域生活圏とか連携という言葉では足りないという実感を持っておりますので、踏み込んで議論していただけたら大変ありがたいと思っております。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは続いて、高橋委員、お願いします。

○高橋委員 ありがとうございます。

さっき、河合さんから正反対だと言われたのですが、全然正反対ではなくて、まさに稼げる地域をつくっていくときに、47都道府県にこれだけ特産品があって、農家と漁師が自然に手をかけて、美しい景観を保っている国は世界的にもまれでありますので、資源を高ブランド化して、食で闘っていく。イタリアですね。あと、ツーリズムをやっていくという、それをやる上で僕はやはり新結合が必要だと思っていて、今、地域にいる人だけでそれができるかというと、もはや難しいので、まさにそこに長けている土地の人たちとどう結合していくかが非常に大事だと思っています。

ちょうど昨日、福島県の磐梯町の町長とお話しする機会があったのですが、磐梯町は実は今、副町長は横浜との2地域居住者です。教育長は下北沢との2地域居住者です。総務課長は燕市との2地域居住者です。それから、振興公社の専務理事をやっている人は埼玉との2地域居住者ですので、そこに住民票を移して365日いる人だけとなると人材に限られてしまうのですが、そういう生き方を許容すると優秀な人材が集まってきて、今、ダッシュボードで、道の駅の毎日の売上げで何が今日は売れているのかというものを全部、町長もパソコン1台で見られるようになっていっているので、マーケティングもすぐできていて、それはまさに新結合によって地域で稼ぐ力をつけている事例だと思うのです。

そういう意味で、やはり地方創生の本質でこれまで足りなかったのは、人材で、磐梯町に関わっている人たちが、生活や人生が本当に楽しくなって面白いというふうに共通して言っていて、そういう意味で、総理が楽しい日本と言って、国会では怒られていましたけれども、僕は今、日本で生きる高齢者や若い人に、強い日本とか、なかなかそういうものは本当に響くのかなと思っていて、僕自身において、楽しい日本は悪くないと思っています。

成熟した社会が最後に向かうのは、やはりどう幸せによりよく生きるかということになるので、そういう意味で、藻谷さんがおっしゃっていましたが、WILLといいますか、我々日本人はこれからどう生きていきたいのだという理想像からまさにバックキャストिंगし

て、ここが明確にないといけないなと思っています。そういう意味で、僕は、地方創生イコール都市再生だと思っていて、人が足りない、地方を維持するのが難しいところばかり考えていますけれども、一方で、都市再生の問題が今まさに目の前に来ているときに、都市の人たちの力を活用しながら、地方も創生しつつ、都市も再生していく考え方が非常に重要だと思っています。

そういう意味で、KPIとか、いろいろあるのでしょうけれども、僕はふるさと住民登録制度を提案させていただいていますが、まさに最初の有識者会議で提言しましたが、この10年で1,000万人ぐらいの方がふるさと住民登録として都市と地方にまずは行き交うような社会を10年でつくっていくことが最終的に、今日、藻谷さんがおっしゃっていた未来のわくわくする姿となり、どこで暮らして、どう自分は力を発揮して社会に貢献しながら生きていくのかという、それがやはり地方が大きな舞台になっていくところに向かっての10年になっていくのではないのかなと思っています。

あと、各論で2つだけ、この数か月でいろいろ現場を回ってきて出てきたことを最後に簡単に述べると、まず、青年海外協力隊と地域おこし協力隊との新結合について、今まで日本が強国だったときに、途上国に貢献する、支援する文脈で青年海外協力隊が始まっていますが、実は震災復興の現場や能登、東北、地方創生の現場においてめちゃくちゃ活躍している人材が青年海外協力隊のOB/OGです。もはや即戦力といいますか、非常に戦闘能力が高い一方、現在、地方創生の文脈で青年海外協力隊が語られることがほとんどなく、世の中が変わったことにより、グローバルサウスで力をつけてきた人が地方の過疎地域で課題を見つけて解決していくのは非常にマッチしているので、そういう意味で外務省と総務省がまさに新結合して、ちょっと工夫するだけでやれることはたくさんあります。現状、地域おこし協力隊の割合は青年海外協力隊のOB/OGで1.75%にとどまっているので、もうちょっと、5%ぐらいに増やしたら大分違うのではないのかというのが一つです。

それから、スタートアップ支援ももちろん大事なのですが、地域にはたくさんの小商いがあって、結構黒字なのだけれども、担い手がいないからやめてしまうところが非常に多いのですが、大都市のM&Aモデルではなかなか救い難いので、僕は空き家バンクの事業継承版を国が創設して、やはりてこ入れをしていく必要があるのではないのかなと考えています。

以上です。

○増田座長　ありがとうございました。

それでは田代委員、どうぞお願いします。

○田代委員　田代です。今までの各地域でのお取組を振り返って、改めて地方創生において、ヒト・モノ・カネ、情報、座組、それから、地域資源、価値、各地で起きているわくわくするような取組、未来を諦めない、未来を創造する意志ある人が地域を支える行動を惜しげもなくお話しする姿は充実感に満ちているなとも思いました。コミュニティー、座組の形成の有用性を強く感じました。

一方で、地域とはいえ、一定の場所、規模感、参加者のスキルによる有用性を強く感じました。こうした要件定義の重要性みたいなものを感じたことは事実です。また、それぞれの場所で地域の有志がその場所・資源を生かした地域やなりわいの創造、付加価値の創造が可能であることは痛いほど感じました。

シート2です。当金庫の本店が所在する能登町は人口1万3,000人、高齢化率50%を超えています。2020年のコロナ禍の影響を受け始めた年度生産性は354億円、県内の0.8%、割合の小さな町です。地域外から31%を呼び込む魅力のある地域でもあります。社会的な課題の先進地、縮小均衡に移行しています。弊庫は昭和8年に本店を能登町に設立し、昭和40年頃より県都・金沢に営業地区を拡張し、人口移動の動態に合わせた経営基盤を有しています。地域の情勢は、経済環境省が提供する経済循環分析になっておりますが、RESASなどと併せて見ると地域理解が進むのかなと思っています。

シート3です。改めて、地方の経済循環の考え方として、地域にお金を呼び込み、お金の漏れを防ぎ、住民の所得を向上させることとありました。地域を定量的に分析することを目的にしているということです。表題も地域の所得の循環構造という形にはなっています。

シート4です。さて、能登町なのですが、2010年から人口、世帯、生産の経年変化をグラフ化したものです。人口との相関関係はあるのか、やや右肩下がりにはなっています。

シート5です。このグラフは、先ほどのデータに経済循環の重要ファクターである所得も加えて見てみました。2018年にかけて所得は増加しています。人口減少、生産額減少ながら、一人当たりの所得は増加しています。遡ってみても、人口減少との相関はしていないのではないかと思います。

シート6です。2020年は354億円の生産性、付加価値を創造していますが、地域はまさに事業者によって支えられています。以降、コロナ、地政学リスクの顕在化と相まった円安資源高、金利のある世界への転換、今のトランプの関税ショック、2020年以降の年度はまさに不透明・不確実な情勢が続いています。その中でも、中小企業や小規模事業者は工夫を重ねて地域を支えています。そして今回、地震がありました。データを開き確認することの怖さがありますが、生き方の一つとして私たちはしっかり見ていく必要はあるのだろうなと思っています。

シート7です。労働生産性も比較してみました。そうすると、このグラフでは、地域全体では人口、生産額は減少してはいりますが、先ほども申し上げたとおり、事業者はそれぞれの工夫の中で生産性や所得を向上させていることが分かります。さきの震災で大きく人口が減少しました。住民票の割合で10%弱、携帯のキャリアが提供する報道からは3割程度の人口流出が言われています。今、3年から10年先の未来が来ています。

シート8～17では、日銀さんとの意見交換の中で、これは付加価値とか労働生産性について、どんなことが能登に特徴があるのだろうと意見交換をやっていく中で、付加価値に着目して、奥能登の6市町の試算データが記載されております。この中では、労働生産性

を労働投入量、人員に置き換えした場合に、労働生産性が石川県の平均に、もしくは全国の平均にまで増加した場合に、人口減少、生産年齢人口の減少を補うことが可能である。机上なのですが、こういったことが試算されています。これが日本銀行金沢市のさくらレポートにまとめられておりました。個々に外国人労働者とか高齢者の雇用、副業人材の確保、労働生産性の向上といったものを要素で試算したもの。これは様々なストレスを加えてみて、実現可能性みたいなものの試算を行っています。

シート19では、能登町は小さな町なのですがけれども、労働生産性等、投入量のみを変数にしてみました。石川県のものを平均とした場合に、人員換算で1,104人分、2010年の生産年齢人口を上回る効果が出てくるのではないかと。石川県の86%を達成した場合、これは生産額を意識したのですがけれども、労働投入量で265人分相当に試算されます。

そこで、シート21です。前も言いましたが、地域課題の思考の視点を事業者の生産性で考えることは多分、重要なのではないかなと思います。これまでの視察を進める中で、生産性の向上、付加価値の創造性の優位性・重要性を感じています。

シート22です。併せて、喫緊の課題が事業承継になっています。事業の可視化・価値化、のれん・無形資産の価値化を啓蒙することが急務です。譲渡の数だけ地域に新たな価値、のれんが生まれます。今まで築き上げてきた地域の魅力を新しい人の流れで紡ぐ、助長する、新たな魅力を創造する。これはきっと可能なのだろうと私は思っています。

シート23です。生産総量は、人口減少とともに一般的に縮小するのだろう。間違いないと思います。規模に合わせて、地域は縮小均衡。縮小均衡経済の中で、関係人口と地域事業者の創造的な出会いが地域の新しい可能性をつくるのだろうと思います。関係人口は、地域を活性化する活躍の場、成長の場、自己実現の場とする政策の実現、小規模事業者の譲渡などという課税の弾力化や、スタートアップやゼブラの誕生支援、創業・起業の円滑化を図る支援策が新しい流れをつくる、わくわくする地域、楽しい地域、チャレンジが生まれる地域につながると私自身は確信しています。

地方創生事業、地方中小企業の支援のサポート体制は信用金庫にもしっかりとした中央機関があり、機能活用は、全国的に根を張る信用金庫だからできることがきっとあると思いますし、自負しています。これまでの経験値が全国で共有・実践できる体制が整備されています。信用金庫も地域創生のプレーヤーとして貢献できるように取り組みたい。そう思っています。

以上です。

○増田座長　ありがとうございました。

それでは中村委員、どうぞお願いします。

○中村委員　まず、2月には地方の視察を愛媛県で開催していただきました。当日、現場で様々な取組にチャレンジしている生の声を聞いていただけたのではなかろうかと思います。

今日、藻谷先生の話聞いて、我々も数字を追いかけて議論するのですがけれども、

一層の細やかな分析の必要性を感じましたので、参考になった御講演ありがとうございました。

現在、愛媛県では毎月のように人口動態を共有しながらいろいろな議論をしているのですけれども、大ざっぱに言うと、現在、愛媛県の人口は127万人、かつては153万人ピークですから、随分減りました。そして今、大体、毎年2万人を超える方が亡くなって、産まれてくる赤ちゃんが7,000人。ここでマイナス1万3,000から4,000人の自然減。そして、移住施策はかなりうまくいってまして、平成27年は270人程度でありましたが、一昨年度は7,200人ぐらいの移住者が来ています。ただ、これだけ移住者を増やしても、出ていくほうが多いので、社会減も国外との転出入まで含めると2,000人ぐらいあります。

ということは、毎年1万5,000から6,000人ぐらいが減っている。これが現状であります。人口を増やすなどということは夢のまた夢、不可能でありますから、数年前に何もしなかったら、愛媛県の人口は約40年後、78万人ぐらいに減るだろうということを私から県民の皆さんに正直に申し上げました。我々の目標は、何もしなかったらということが前提なので、頑張れば100万人は何とかキープできるかもしれない。高い目標だけれども、そこに向かって頑張ろうということで今、推移しています。

そのために、出生率をどう高めるかという施策。そして、これは根本的な解決にはなりませんが、流出人口をどう食い止めるか。そして、移住施策もそうですけれども、流入人口をどう増加させるか。そして、外国人人材をどう引っ張ってくるかの4つの視点から施策展開をしているところであります。

そこで、最初に、KPIのお話がありましたけれども、もちろん、いろいろな視点で指標を考えていくのはいいのですけれども、やはり一番大事な、東京都への一極集中、転出・転入の平準化。ここがぼけてしまわないように気をつけていただきたいと思いますので、そこだけはぜひゴールがぶれないようにしていただきたいなということをお願い申し上げたいと思います。

それで、今回は4つのいろいろな地域に行かれたと思うのですけれども、それぞれの工夫があることは委員の皆さんもお感じになられたと思います。私からは県が独自でやっている営業本部の話や自転車施策のお話をさせていただきました。県庁に珍しく営業本部という組織を設けています。もともと商社にいましたので、そのノウハウを県庁の中にビルトインしたのですけれども、今、職員も大分育ってまして、1年目は年間、お手伝いできた売上げが8億円ぐらいだったのですが、先日、営業本部会議をやったのですけれども、昨年度は306億円まで増加しています。それだけ県の仕掛けに県内の事業者あるいは生産者が一緒になって乗っかってくる体制ができてきたのではなかろうかと思います。

そういった中を踏まえて、私はこの会では4つの視点でお話をさせていただいてまいりました。一つは、今日、藻谷先生のお話でもこれは間違いないなと思ったのは、あれだけ財源が豊かな東京都がばらまきまくった少子化対策が全然、数字として効果が出ていない。これは小池さんにも申し上げたのですけれども、小池さんは財源の苦勞をしたことがない

と思います。でも、東京都がそれだけやると、地方の人たちは同じことをやれと必ず来るのです。同じことを地方がやったら、どんどん、そこに財源が取られていって、ほかのことは何もできなくなってしまう。そこは考えていただきたいということは常に申し上げています。そういうことで、これを解決するのは、やはり少子化対策で全国あまねく響いていく施策はナショナルミニマムでやっていただくべきだ。こういうことをまず第1点に申し上げさせていただきました。

2つ目は、東京の企業には内部留保が蓄積しています。そのお金を地方創生に使おうという方も増えてきています。でも、税制上、これがなかなか難しい。単年度でしか扱えないので、やるときは、既にスタートしている事業への企業版ふるさと納税寄附にとどまっています。やはりこれは、地方自治体ではできませんけれども、企業の中に基金制度という特別な仕組みをつくって、企業版ふるさと納税の基金をつくって、そこに内部留保を積み立てる。そして、3～4年の計画に使えるようにする仕組みをつくれば、使ったときだけ損金算入すればいいだけの話なのですが、計画段階からふるさと創生の事業に参加できる仕組みができるのではないかと。それで、東京の内部留保が地方に流れ始める仕組みもできるのではないかとということで、この納税制度の見直しを申し上げてまいりました。

3つ目は、これは大事なことですけれども、地方がより一層、政策立案力を強めていく。これは一番大事な点だと思っています。知事会の地方創生本部会議の提言書でも、ここをいの一番に申し上げさせていただきました。今日の藻谷さんのお話を聞いて、まさに正解のない課題へのチャレンジ。これが鍵を握っているなと思いました。県庁の職員も非常に優秀です。でも、常に正解のあるテーマに対して向き合ったときにその能力が発揮されるので、例えば愛媛県では10年前に、政策立案型行政体へ脱皮することを目標に掲げました。第1段階は、部局の中で政策を練る。第2段階は、部局をまたいで横断的に練る。そして現在、第3段階に突入しようとしています。政策エコシステムという仕組みを庁内に導入します。これは官民共創、企画立案段階から課題解決のテーマに集いし人たちが県庁の政策に積極的に関わっていただく仕組みであります。

来年、県庁の一つの建物、別館が新しくなりますけれども、これは失敗したら僕の首が飛ぶと思っていますが、1階・2階はフルオープンスペースにします。そこがまさに官民共創拠点で、課題解決をテーマに人が集まって、そこにグループができる、人の輪ができる、そして、ビジネスが生まれる。そんなことを考えています。昨日、アナログ的だったのですけれども、県庁の若手職員約20人のコアメンバーと懇親会をやりました。君たちがこの政策エコシステムの伝道師だと、君たちによって県庁が生まれ変わる可能性があるということで、やるぞということで昨日は終えたのですが、成功するか失敗するかは分かりません。でも、チャレンジしていきたいと思います。

そして、もう一つが、国の徹底的な未来の成長の種になるような（地方の）施策への集中的な応援。これをお願いしたい。これは、実は先々週、自民党の（新しい地方経済・生活環境）創生本部で講演してまいりました。このときも申し上げたのですが、地方

創生交付金を倍にする。でも、それだけでは何も解決しない。場合によっては、無駄金になってしまう可能性もある。これは本当に恐縮なのですが、例えば地方自治体は、知恵がない場合、コンサルに知恵を求めます。いいコンサルさんもたくさんいます。でも、怪しげなコンサルもたくさんいます。ここに群がっている人たちがいることも事実であります。そして、イベントも同じです。全国一律のイベントで成功したから、おたくもやりませんか、地方創生交付金も使えますよということで飛びついてしまう。こんなものは何の意味もない。個性のあるイベントだったら別なのですけども、そういう無駄なお金にならないように、ぜひ未来の成長につながることを徹底的にバックアップする、しっかりとした制度をつくってほしいということをお願いしてまいりました。

こうしたことで、現場での視点からお話をさせていただいていますが、皆さんそれぞれが様々な分野で御活躍されている皆さんなので、大変参考になる話が多くて感謝をしています。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは野田委員、どうぞお願いします。

○野田委員 ありがとうございます。私からは、令和の日本列島改造のこの5本の柱につきまして3点意見を述べさせていただきます。

まず1点目は、若者や女性にも選ばれる地方についてです。地方開催の会合の参加のため、実際に地方にも行かせていただいて、地方創生の最前線で活躍される中村知事はじめ、首長、実務家の方々から大変示唆に富む知見を得ることができました。そのなかでも、非常に感銘を受けたのが松山市のまちづくり松山の加戸社長です。彼は東京の外資系の投資銀行に勤務をされて、その経験を持って地方に戻り、そして、松山の地方創生に力を尽くし、ご活躍されていらっしゃいます。このように、一旦、地元を出て、東京に行き、東京でグローバルな知見を深めたり、専門的なスキルを磨いたのちに、それを持って地方に戻り還元する。私はこのような人材を増やしていくことが非常に重要だと思っています。

ただ、現状は、残念ながら、一旦、東京に出て、その後地方に戻ることに對する社会の否定的な見方があります。実際にそうした見方が存在するというよりは、御本人が地元に戻ることに對して、東京で挫折したのではないかと、東京で失敗したのではないかと、だから、地方に戻ってくると思われるのではないかと、といった心理的なバリアがあるというのです。気仙沼の会合でも、阿部長商店の阿部専務から、女性が地方に戻ることを否定的に感じているという話があったと思います。こうした、地方出身者が地元に戻ることに對する社会的な評価と申しますか、社会通念を抜本的に変えていくことが必要ではないかと思ひます。

都会での経験をもつ人材が、「価値創造人材」として地方に貢献することの重要性を積極的に評価し、多様な視点、特にグローバルな視点を持つ人材を地方に戻りやすくすることが必要です。第1回目でコメントさせていただきましたけれども、日本市場が縮小する

中、地方が海外の成長市場とつながり、その成長を取り込んでいくことが不可欠です。世界の成長を取り込むためには、グローバルな視点と経験を持った人材が不可欠ですので、東京でそういった経験を持った人が地方に戻ってくることが本当にいいことなのだ、素晴らしいことなのだということを、国を挙げてキャンペーンを大々的に打つぐらいのことが必要ではないかと思います。もちろん、Uターン人材・Iターン人材ということをこれまでも進めてきていますが、もっと大規模な、若者や女性が地方に戻ってくことを社会全体で歓迎したり、支援したりするような機運の醸成が極めて有効ではないかと思っています。

次に2点目は地方イノベーション創生構想についてです。先ほど高橋委員がおっしゃられた通り、施策の新結合は大変重要な視点であり、戦略的なアプローチだと思います。ただし、漫然と施策を結合させるということではなくて、事務局資料では、「埋もれた地域資源の活用」と記載されていますが、それぞれの地域が持つ、その地域ならではの特有の資源は一体、何なのかというところを徹底的に検討して、それをベースに、産業、環境、イノベーション、スタートアップを結合していく。その起点になるのが地域資源だという点が極めて重要で、先ほど中村委員からもコンサルを使って全国同じ戦略になるとのご指摘がありましたけれども、単に結合しましょうというだけでは、コンサルを使って全国の自治体が金太郎あめになるリスクがあります。自分たちの地域には何が得意な、特有な資源かを起点にして、どう結合させていくかを、地域が主体になって、市民も巻き込んで、考えていくことが重要だと考えます。

伊那市の白鳥市長が、自分たちの地域は食と水とエネルギーの徹底的な自給を目指す、とお話しされたのは大変印象的でした。伊那市が持つ資源をベースにして、成長と持続可能な地域の経営につなげていくという、素晴らしいお取り組みです。多くの日本の自治体は自然資本に恵まれているわけですので、森林であれ海洋資源であれ、自分たちが持っている特有の自然資本を生かしていくことが重要です。また、地域で発生する食品廃棄物を堆肥化して、農業に循環させ、地域内での循環型経済社会をつくっていくことも考えられます。地域が持っている自然資本や廃棄物などの地域資源を循環させて、新しい産業を生み、そして、そこに若者を呼び込んでいくことの検討も有効かと思っています。

特に若者世代は環境意識が高く、最近では、江戸時代の循環型経済のエドモニーのような考えにも大変関心が高いことから、地域が自分たちの持てる資源を循環させることによって、イノベーションやスタートアップを生み出したり、関心ある若者を東京から呼び戻すことにもつながっていくなど、まさに結合が生まれていくと思います。ぜひそういった観点で取組を進んでいただければと思います。

最後に、広域リージョン連携についてです。これは、インフラ整備にも関わりますが、もはや全国1,741の自治体が個別にそれぞれ行政サービスを維持することは限界であることは明白であり、徹底的な広域連携により事業を進めることは不可欠で、既に一部の地域では連携中枢都市圏や定住自立圏構想などの枠組みを活用し連携が進んでいると思います。

愛媛県でも知事がリーダーシップを発揮されて、様々な広域連携を進めておられますがこれを全国規模で加速をさせていくことが重要だと思います。

特に喫緊の課題である高度成長期に整備された老朽化が進むインフラの維持・更新は深刻な問題です。膨大な財政負担とノウハウを必要とすることから、広域連携による効率的なアセットマネジメントが急務です。国としても財政支援あるいは制度整備を通じて、戦略的な地域連携を強力に後押ししていただきたいと思います。

以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは細川委員、どうぞお願いします。

○細川委員 ジャーナリストの細川珠生でございます。

藻谷さんのおかげで、大変興味深いデータをしっかりと正しく見ることの重要さに改めて気づかされ、大変参考になりました。ありがとうございます。

この会議で、地方の実情をよくお分かりの方々が多数、委員として御参加をされていらっしゃるって、それぞれ個別、それから、共通の課題が、各論から総論まで多岐にわたってあることを会議のたびに実感させていただいております。私は東京生まれの東京育ちで、日本では東京以外に住んだことがないものですから、その視点から、例えばUターンという場所がまずないことと、それから、移住をどこかにするかを実際、自分が考えたときに、どういうことがあれば、地方の魅力を東京以上に感じて住むと自分が思うのかなという観点からずっと考えてきたのですけれども、やはりこの会議の大きなテーマは、東京に集中し過ぎている様々な人や資源や機会とか、そういうものをいかに地方に分散をするかだと思うのです。まず、東京一極集中を是正することと、とにかく東京に人を増やさない。東京も今後、少子化になっていくということですが、ある意味、これ以上、東京に来る人を減らすことが私は非常に重要なポイントだと思っています。

それで、生活するのに必要なことをあえて3つに絞ってお話をしたいと思います。1つ目は仕事です。2つ目は教育、3つ目が医療と思っています。稼ぐものがなければ生活はできないことと、それから、質の高い教育。質の高さをどう測るかはいろいろな考えがあると思うのですが、教育の場がないと子供を育てられない、あるいは自分がリカレント教育なり生涯教育をやろうというときに、その場がない。3つ目は、よく地方の方に私もヒアリングをしているのは、産婦人科がないのに子供など産めませんという話で、この医療が偏在している問題をやはり真剣に是正していかなければいけないだろうと思っています。

1つ目の仕事については、先週の北九州で若い方々のスタートアップを進めていらっしゃる、この若い、新しい発想で新しい産業をつくっていくことは大変重要なポイントだなと思いました。それから、付加価値型の産業が資料の中にも出てきているのですけれども、やはり埋もれていた、当たり前と思っていたものを資源として価値化して、新しい産業を創造していく考えが重要かと思います。

もう一つは、人材の新結合が資料の2ページにありましたけれども、副業兼業なのですが、やはりDXを進めていく、デジタルをきちんと整備していくことも含めて、リモートワークができることは様々な可能性や仕事の機会が生まれると思います。

私は、建設会社で社外取締役をやっていたときに、建設業界の取組で女性の活躍を後押しするけんせつ小町活動の責任者をさせていただいていたのですが、東京の建設現場で、秋田に住んでいらっしゃる方がリモートで現場事務所の仕事を様々なさっているということで、その秋田の方は地元で農業もされて、子育てもされて、午前中は工事現場の仕事をして、午後は農業をしていますという事例があって、働き方としては参考になる例だったと思いますが、そういうことも可能になるためにもデジタルを進めるのは必須のことであろうと思っています。

改めて教育のことを申し上げたいのは、私は大学のことです。大学進学者は2026年に65万人でピークになるだろうと言われています。要は来年の入学者がピークではないかと予想がされているのですが、来年が65万人で、2040年、15年後、50万人程度へ減少するだろうという予測の中で、大学の数がよく言われますが、大変多過ぎる。私立大学、4年制大学では59%の345校で定員割れをしています。充足率が5割以下だと私学助成金が全額不交付になるということで、大学の経営が難しくなります。地方から東京へ来る、都会へ行くタイミングとその理由は進学と就職で、進学の際に、地元の大学で関心のある分野で行けるところがなかったという理由が大きいわけです。そうすると、やはり地方の大学をきちんと再編して、そして、戦略的にきちんと、どういう分野が強いのかという特色を出した私立大学をきちんとつくっていくことが大事ではないかと思っています。

同じような大学があちこちにあっても奪い合うだけであって、やはり特色を持った大学で学生を呼び込むことが重要で、それが、例えば自分がいる県にはないかもしれないけれども、隣や近くの県にあるということであれば、何も東京や首都圏に出てこなくても、学びたい大学があれば、そこに若い人たちがとどまる機会がつけられるのではないかと思います。御存じのとおり、例えばアメリカでは、この大学の、この学部の先生に習いたいから大学を選ぶ。日本の場合は、取りあえず行けるところに行く方もかなりの多くの人数がいらっしゃいます。この辺りは地方だけの問題ではないのですが、私立大学の再編を本気で進めて、きちんと学生が来る例えば4年間、学生が2,000人とか3,000人必ずいるということで、少しは人の流れが変わっていくのではないかと思います。

このためには、こういったことがきちんとできるような制度をつくる必要がある。例えば閉鎖になる大学の在籍している学生の単位とか学位授与をきちんと継続して、次の大学でそれが認められる制度をつくっていかなくてはならない。これは文科省でも私立大学のいろいろな検討がされているのですが、人の流れが変わるタイミングが、進学という機会が明確になっている以上、地方創生の中でもその点に触れていかなければいけないのではないのかなと思っています。

以上でございます。

○増田座長 それでは加藤委員、お願いします。

○加藤委員 ありがとうございます。

では、5分ほどお話しさせていただきます。

まず、若者や女性にも選ばれる地方ということが今回掲げられていると思います。そして、そこに楽しいというキーワード。これはすごくいいと思います。やはりAIとかロボットとか発展はしていくし、そんなに人間がロボットみたいに馬車馬に働かなくてもいい世界が来ているし、日本は実際、休日が多いし、そんなに働かなくていいと思います。藻谷先生がおっしゃったイタリアやスイスは本当にそんなに働いていません。でも、物価も高い、給料も高いから、みんな楽しく暮らせている。なぜかという、稼げているのです。観光もその一つですけれども、稼げないと楽しくないのです。稼げる地域になることがすごく大切だと思います。

今、私は東京に住んでいます。藻谷先生と同じで、地域オタクです。1,700以上の基礎自治体全部は行っていません。すみません。

けれども、地域も楽しい。でも、やはり地域に1～2週間いると飽きてくる。東京に戻りたくなってくる。東京の楽しさは宝箱みたいなのですけれども、お金がないと楽しくないのです。ニューヨークもそうです。ロンドンもそうです。お金がないと楽しくない。

地域は、楽しくないのは、お金があったとしても、消費する場所が国道沿いのパチンコ屋ぐらいしかない。娯楽がない。お金を使う場所がない。

ここで少し話が変わりますが、やはり男性は比較的、偏見っぽいですが、生産のプロなのです。一生懸命働いて、作り出す。女性は比較的、消費のプロなのです。ランチで楽しくおしゃべりしたり、私は旅行の会社をやったりしていますけれども、意思決定者はほとんど女性なのです。男性はついてくる。だから、傾向として、消費のプロなので、消費のプロである女性の意思決定プロセスを理解しながら稼げる地域を目指していきたいなと思います。

では、何で稼ぐのか。いろいろありますけれども、やはりインバウンド観光はその一つだと思います。実際、日本はそうしている。コロナ禍前は4.8兆円、去年は8.1兆円です。これは国内アパレル市場全部と同じという、すごい市場です。これを2030年は15兆円にしようとしているのです。

ここで1つ問題があります。お客さんを迎える、インバウンド旅行者を迎えるのは各自治体なのですが、基礎自治体は住民サービスが大事なのです。住民税を払うのも住民だし、首長を投票する有権者も住民なのです。観光客はお客さんではないので、オーバーツーリズムが何となくふんわりと語られて、根拠のない外国人嫌悪につながる。これがこれからすごく問題になってくると思います。

まず、ふんわりの1。これは、来過ぎて困ると何となく思われている。当たり前ですよ。だって、呼んでいるのだし、観光庁という専門省庁をつくって、日本政府観光局（JNTO）に予算をつけて呼んでいるのだから来ますよ。日本は魅力的ですし、周りの国々はリッチ

になっているのだから、可処分所得が高くなって、日本に行きたいと言って来ます。だから、これからも増えますので、来過ぎて困ると思われている。これは間違いです。だから、やはり藻谷先生がおっしゃるように、こういうことに対してのファクトをちゃんと見なくてはいけない。そして、それを自治体も含めて、ちゃんと住民にも伝えなくてはいけない。

あと、東京とか京都とか一部の特殊地域とかテレビのマスコミの論調を見て、オーバーツーリズムが日本全体だと思われている。本当に局所的ですよ。本当に一部しかありません。東京はあまり言わないですが、京都とか沖縄はオーバーツーリズムと言われます。何で言われるかというと、人が来る割に稼げていないからなのです。47都道府県で一番、インバウンド観光で稼げているのは圧倒的に東京です。京都とか沖縄は、沖縄はどんどん人が来ても、稼ぐ努力や仕組みがないから県民所得は全然上がらないということで、ふんわりとした外国人嫌悪が起きてしまう。外国人が悪いわけではないです。呼んでいるのは日本ですから、こういうところがこれから問題になるのではないかなと思っています。

ぜひ、これは国を挙げて、観光庁は観光省に格上げしたらいいのではないかなと思っています。石破内閣は、今回、御説明のあった縦割りを排除して、連携、新結合。ここに直結します。グリーンツーリズムといったら農水省、酒蔵ツーリズムといったら国税庁、スポーツツーリズムといったら文科省ホールディングのスポーツ庁、クールジャパンといったら経産省と、全部分かれています。それをやはり庁のままでなかなかまとめ切れないのですよ。

ぜひ、日本は先進国の中ではツーリズムに特化している省庁ができたのは2008年で、一番遅いです。21世紀になって初めてできた。こういった事実をしっかりと見て、稼げる地域、そして、若者・女性に選ばれる地方、楽しいといったところを目指していける。そうすると、地方のユニークネスが輝いて、東京も楽しいですけれども、ジェノバとかボローニャとか、そういうまさに宝石のような小さな町が輝く地方創生。全部が全部ではないかもしれませんが、藻谷先生がビジョンで掲げるような世界も夢ではないと思っています。

一旦、以上です。ありがとうございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは最後、オンラインの秋野委員にプレゼンをお願いしたいと思います。秋野委員、よろしくお願いします。

○秋野委員 全国地方銀行協会の会長を務めております、常陽銀行の秋野でございます。

私ども地方銀行は、田代委員と同様、地域と運営の共同体であり、地域の企業の成長や個人の豊かな暮らしを実現することが私ども自身の使命だと強く認識しております。本日はそうした立場から、地域の課題と要望をテーマに、幾つか意見を述べさせていただきます。

それでは、1 ページ目を御覧ください。

様々な企業の支援に携わる立場といたしまして、まずは地方に魅力ある仕事を創出することが重要だと考えております。そのために私どもは地域の企業の育成や支援に全力を注

いでおりますが、それに加えて、地元の自治体とも連携しながら、東京を中心としたところに存在しております企業の誘致にも積極的に取り組んでおります。

これまでたくさんの工場に進出していただいておりますが、女性や若者に選ばれる仕事を増やすためには、企業の企画部門や研究部門など、本社機能も含めた地方移転が必要だと考えております。企業の移転に関する税制優遇や補助金などは既にたくさん存在しておりますけれども、例えば地方拠点強化税制の場合では拡充型事業の利用がほとんどであり、移転型事業を活用した、本社機能も含めた企業移転は少ないのが現状でございます。

そのため、例えば移転型事業のインセンティブの拡充やPRの強化など、さらなる支援をお願いしたいと考えております。また、都市部の企業に対しまして地方の魅力を伝える機会を増やしていくことも必要ではないかと考えております。

次の２ページを御覧ください。企業の人手不足への対応でございます。

デジタル化の推進などによって効率化や生産性向上を進めておりますが、実際には人手が必要な仕事はまだたくさん残っております。特に地方では、中小企業の人材・人手不足が喫緊の課題となっております。ＩターンやＵターン、兼業副業、関係人口の拡大も解決策の一つであるとは考えておりますけれども、現実には、製造業や建設業などを中心に、外国人の雇用を進めてきております。

中小企業からは、この外国人の雇用に関する課題もたくさん寄せられております。例えば特定技能制度では、従事できる業種や在留期間に制限があることや、家族の帯同が認められていないことなどから、安定した雇用の定着につながりにくいといった声があります。また今後は、イノベーションやグローバル展開を担う人材として、高度なスキルを持つ外国人材の確保も重要となりますが、せっかく採用した人材が都市部に流出する懸念もございます。

こうした課題への対応として、特定技能制度における業種・職種の拡大、在留期限の延長や家族帯同を許容する要件の緩和などについて検討いただきたいと考えております。また、日本語習得の機会など、外国人労働者が長期間にわたり安心して働ける環境を整えていくことも重要と考えております。

次の３ページを御覧ください。

地方創生に向けましては、私ども地方銀行や地域の金融機関の機能をこれまで以上に活用していただくことも有効だと考えております。例えば地方銀行では、地域に根づいた不動産情報を豊富に保有しております。こうした情報をより活用できれば、再開発事業やコンパクトシティー化事業におけるテナント誘致や、空き家問題の解決などにもつながるかもしれません。

また、さらに近年では、地方銀行が投資専門子会社を通じまして、リスクマネーの供給と企業の経営支援を行うケースも増えておりますが、より柔軟な支援を行うためには現行規制を見直す余地があると考えております。

次の４ページを御覧ください。

地方銀行協会では、会員銀行61行に対しまして、地方創生に向けた課題や要望に関するアンケートを実施しております。本日御紹介した内容以外にも様々な意見が寄せられておりますので、4ページから8ページにわたり掲載しております。これらも参考にさせていただきまして、地方創生2.0に向けた具体的な施策の検討をお願いしたいと思っております。

地方銀行は、今後とも引き続き、しっかりと地域経済を支えてまいります。

私からは以上となります。ありがとうございました。

○増田座長 秋野委員、どうもありがとうございました。

あと、お手元にお配りのとおり、今日はご欠席ですが、芳野委員からは意見書をいただいておりますので、こちらの内容については議事録に掲載をいたします。

○芳野委員

地方イノベーション創生構想について、「人材の新結合」として「副業兼業を活用した人材の組み合わせ」を挙げているが、副業・兼業は、本業の労働時間に副業・兼業の労働時間が加わることで、長時間労働につながる。いまだに過労死・過労自殺が高止まりしていることに鑑みれば、地方イノベーション創生構想における副業兼業を活用した人材の組み合わせについては、慎重に検討する必要がある。

「新結合」の要素の一つとして「スタートアップ」を挙げているが、スタートアップ業界は、起業家に対して強い立場にある投資家や取引先などによるハラスメントが問題となっている。特に、女性起業家はその半数以上がセクハラ被害を受けた経験があるとの調査結果もあることから、「スタートアップ」を「新結合」の要素の一つに位置づけるのであれば、起業家をハラスメントから守るための施策が必要不可欠である。

KPIに関する論点について、人口減少社会において、人口数を政策進捗の指標とするには限界があり、生活環境に関する指標や人々の満足度（Well-Being）を示す指標を検討することは適当と考える。

なお、生活環境に関する指標として「交通」を挙げているが、人口が東京に集中する要因の一つに公共交通網の充実があることを踏まえれば、「交通」を捉えることは重要である。

他方、過疎地の移動手段を当該地方だけで解決するには、人・モノ・カネの課題がある。すべての国民の住まいの選択と移動の自由を担保するためにも、地方創生の基盤となる全国の公共交通のあり方については、国が前面に立って検討していく必要がある。

「地域の暮らしやすさ」の観点では、子どもにかかわる支援は重要な視点であることから、「地方における人材育成のための環境整備」の充実をはかることが肝要である。幼児教育から高等教育にかかる費用を無償化し、社会全体でこどもの学びを支えていくことにあわせて、人材育成を担う教師が、子ども達と向き合いきめ細やかな教育を行う時間を確保するためにも、教職員の定数改善などによる配置増、業務の見直しや週の持ちコマ数減による業務削減、学校の働き方改革による長時間労働の是正が必要である。

「若者や女性にも選ばれる地方」となるためには、男女間賃金格差やジェンダー・ギャ

ップ指数低迷の根底にあるジェンダー・バイアス、固定的性別役割分担意識の払拭が不可欠である。働く現場のみならず、家族間・社会における慣習や慣行も含めて見直すことが重要であり、K P I として労働時間をはじめとする仕事関連の指標だけでなく、家事関連時間の男女差（総務省「社会生活基本調査」）などの指標についても検討すべきである。

また、「若者や女性の転出数に着目して望ましい姿を考えることも必要」とされているが、人手不足による地方の疲弊が深刻化するなかにあつて、重要なのは、賃金やジェンダー平等を含め地方の企業が労働者に選ばれる「良質な雇用」を提供・確保することである。持続可能な地域社会を築くためには、労働政策と産業政策が連携して、地域における産業の育成と安定した雇用の確保、賃上げに向けた環境整備を推進していくべきである。

○増田座長　そして最後に、私も少し時間をいただいて、委員の立場で申し上げておきたいと思います。

これから基本構想をつくっていくということですが、それ以前に、やはり政府として、石破総理が誕生し、地方創生は10年たつて、地方創生2.0としてスタートをする。今回は令和の列島改造という呼び方で進められるということですが、その名前にこだわるつもりは全くありませんし、それはそれでいいかと思います。

私自身は、日本全体のリ・デザインをこれからしていかなければいけないのだと。その中で、一つは急激に進んでいく人口減少、もう一つは全国各地域で必ず近々に起こるであろう巨大災害、南海トラフや首都直下等々です。そして3つ目は、いみじくもこの間顕在化しましたが、やはり非常に重厚長大に作ってきたインフラが全て更新期を迎えて、機能が劣化するもの全部をどうしていくのかということですから、人口減少、巨大災害、インフラ等々の大きく3つの要素の中で、私の頭の整理ですと、リ・デザインをしていく上で、この場合は人口問題にかなり引き寄せられている場ではありますが、それ以外のことも考えながら進めていかなければいけないのではないかな。こんなふうに思います。

それを幾つか分けると、国土のリ・デザインであつたり、東京もやはりリ・デザイン化しなければいけませんし、なかんずく、喫緊の地方のリ・デザインみたいなことが必要になると思うのですが、国土について言うと、やはりこれまでいろいろ線引きなどをし、市街化区域と調整区域を分けたり、農村地域のような都市計画が全然書けていないところ等々ございますし、森林地域も、日本はかなり賦存量があるわけですが、既存の市街地があるにもかかわらず、今回の調整区域に開発許可でやったような団地に未だ投資をして、そこに手を入れているようなところもございます。

ですから、私は既存の市街地の中で、今の考え方としては、そこを全体としてはもっとダウンサイズにしないでいけないという話が出てきていまして、10年前に制度として居住誘導区域とか都市機能誘導区域とか、仕組みは出来上がって、自治体も、調べると600ぐらい計画をつくっているのですが、その後、そのままでストップしているので、やはりそのような既存の市街地の中で、地域の合意を得てつくった計画はちゃんと動かすようにしていく。全体とすると、そこは多分、コンパクト化を進めていくことになると思うのです。

が、それ以外の外側のところをどうしていくかが非常に重要で、私はむしろ、今までは比較的、上水道にしても下水道にしても、能登が典型ですが、ネットワークでつながながら電力も同様に供給していくという形でしたが、私は高知県に多数見られる小さな拠点のような、確か、集落活動センターという名前だったと思いますが、ああいったものの中で、可能なものは自立型にして、例えば下水道でも、下水道管でつなぐのではなくて、合併浄化槽とか、もっと地域に合った手軽なもので、自立型でずっと動いていくようなものを全国にもっと広げていくような、そういう大きな国土デザインをこれから考えていくべきではないか。

それから、ほかにもあるのですが、簡単に申しますと、これは中村知事も相当力を込めておっしゃっていましたが、やはり財政力が非常に強いところが先頭に立って、サービス競争に入っていくと、いろいろな地域間の格差であり、それから、国と地方の役割も非常に見えづらくなってくることがあるので、今、企業を見ていまして、コンビニなど非常にフランチャイズ制が多く、銀行もネット銀行がどんどん出てきている。それからEコマースが、コロナ等も踏まえてさらに伸びようとしていくときに、その税収はすべて、地方法人二税、法人事業税と法人住民税で、今の仕組みでは全部、東京に入ってくる。つまり、自治体の努力以上に都民が、あるいは税金を通じて集まる仕組みになっていますので、この地方法人二税の偏在是正について、これは暮れの税制改正となってくると思いますが、政府に検討してもらうしかなく、強力に取り組んでいただくことがその後の一極集中是正につながってくるのではないかと思います。

それから国と地方の役割分担。教育についても、そこまでいろいろ申し上げるつもりはありませんが、私学助成、私立高校とか給食とかがありますけれども、財政力のない自治体がやはり競争に劣化になると、これは国でやってほしいということになり、その分、東京都は助かるから、別の分野でもまたサービス競争を仕掛けることになって、非常に国と地方の関係がゆがみますので、ぜひここは是正していただきたい。

この間、北九州市へ行って大変勉強になりました。ペーパーにも若干書いてありますが、私は、スタートアップ支援こそ地方部で税の特例等をこれでもっと応援していくべきではないかと思います。九州工業大学で、優秀な学生たちが様々な実装実験などをやっていて、非常に感銘を受けたのですが、地方創生2.0で石破総理が一極集中是正も踏み込んでいらっしゃるの、私は、こういうスタートアップ支援も日本全体でこれから非常に重要ですが、都内の投資は基本的には企業の自助努力で、スタートアップ支援のようなものを全部、地方圏に限るぐらいの、そういうメリハリをつけることによって地方のスタートアップの人たちがより意欲的に取り組むようなことをぜひ、これも今後の税制改正等々になると思いますが、実現していただければと思います。

あと、地方のリ・デザインですが、先ほど自立型の様々な拠点等をつくっていくようなお話をしましたけれども、今、地方で買い物すら困難な地域が出てきていて、非常に劣化が目立っている機能は3つだと思うのです。まず、買い物や足の確保。バス路線も剥がさ

れて、これは乗るお客様がいないというよりは、運転手が確保できないので路線を維持できないほうがむしろ深刻だと思うのですが、多くなってきました。あと、病院もなくて、医療・介護。この3つ、買い物とか足とか医療・介護のようなことで、やはり遠隔医療とか、それで全部できるわけではなく、やはりAI等の最新のテクノロジーこそ地方部で実装化を図る。先日、伊那市に行ったとき、総理もまさに大型のドローンを見て仰っておりましてけれども、山小屋に運ぶ荷物、下に誰も人がいないわけですが、その実用化がなかなか難しく、機体証明という、何億円、何十億円かかるお金を投じなければいけない。あれは何百億円だったかなという話があったのですが、ですから、私はAIと最新のテクノロジーを地方のこういう過疎、あるいは過疎になりかかっている地域で実行し、効果があることが一番必要であり、国民にとって意味があると思いますので、これらのことも地方のリ・デザインの中の中心に据えていく必要があると思います。

そして今、御承知のとおり、また先ほど藻谷先生の講演にもあったとおり、地方部で子供が2～3人産まれることによってプラスに変わり、そのぐらい総量、ボリュームが全く少ない結果として、ふるさとがない子供たちがすごく増えてきているわけです。かつてはふるさと回帰というもので、定年になったら、また地方から東京に出てきた人が地方に戻って、地域づくりをしっかりとやって、さらにまた貢献しようといった、ふるさと回帰運動のようなものが非常に効果を上げているのですが、災害などがあると、そのこと自体が成り立たなくなるので、皆さん、ふるさとの歌を合唱したりするのです。やはりふるさとは琴線に触れるところがあって、この地方創生、日本全体の、人口面にかなり引き寄せられたリ・デザインのようなことではあるのですが、私はふるさと回帰ではなくて、ふるさとづくりにも、ふるさとがない子供たちとか若い年齢層に、本当にふるさとづくりにつながるようなことをしていく、ふるさと回帰からふるさと創生みたいなこともあるのではないかと、こんなふうに思って、これは林崎参与にどこかで申し上げておきたいなと思ったのですが、そんな要素もこれから、この中に出てくるといいなと。こんなふうに思っていたところでございます。

産業政策もエネルギーとともに、GXやDX、そのようなデータセンターのような非常に大きな話もありますし、非常に小さなスタートアップのようなことや、それから、先ほどお話にあった、既にあるのれんなどでいいものがあるものの、後継者がいなくて、なかなかへたっているようなところをどうしていくのか、資金繰りをどうしていくのか。レイヤーごとによって、いろいろ対策を講ずる必要がありますが、それから、もちろん、農業等々もございますし、そのあたりはきめ細かく、これから取り組んでいくべきではないかと思う次第です。

私の意見は以上なのですが、今日、各委員の皆様方からいろいろな意見を出していただいて、事務局でこういう各委員の具体的な意見を聞いた上で基本構想づくりを政府でつくられるので、総理がお話された5本柱は、それはそれで一つあるとは思いますが、せっかく総理がトップ、閣僚と総理が一緒の地方創生本部と横並びでこの有識者会議があるの

で、ここでの議論で、政府の目から見て、今回取り入れられることと、重要なのは河合委員が、やはり今回は2.0だけれども、これは多分、ずっと直面することなので、3.0、4.0、少なくとも3.0などは必ずやっていかないといけない話なので、そういうところの視野も入れつつ、今年6月の基本構想を考えていただければと思いますので、その議論が次の有識者の御意見を拝聴する、その次の回ぐらいに多分あると思いますので、そこで各委員の皆さん方、あるいはその前に、こんな構成で、こういう内容を大きなデザインの中に入れて込んでどうか、それから、スポット的にこういう分野について先ほど教育の話がありましたが、そういう分野ではどういうふうにしていくのがいいのか、いろいろ出させていただくとよろしいのではないかなと。こんなふうに思っているところです。

ここからはフリーディスカッションです。

まず、河合委員からどうぞ。お願いしたいと思います。

○河合委員　ありがとうございます。今日は藻谷先生にいらっしゃっていただいて、ファクトについてのご指摘ということだったので、少しファクトについてお話をしておきたいと思います。それは東京一極集中のことです。

総務省の人口移動報告の結果を見ますと、東京一極集中ということが少し、ここで議論されていること少し違う数字になっています。多くの方は、東京一極集中は日本中から人が東京に集まってきているイメージで認識されていると思いますが、実際には東京から地方に出ていく人もかなりの数がいて、その差し引きが東京都の転入超過になっているというふうに語られているということです。

それで、今、何が起きているのかというと、地方から東京に来る人の数は、日本人に関してはほぼ減り始めている。それなのに、東京一極集中の形に見えているのは、かつては東京から特に高齢の人たちが地方に戻っていったのが、今は東京にとどまっている。言わば、転出者数の減少が転入者数の減少よりも多い。こうした要素が東京一極集中に見せているだけであります。なので、全国の1,700ほどの自治体から東京に人がどんどん集まって東京一極集中が起きているというのは、ファクト的にはフェイクであります。

今度は、今の状況が東京の側から見ると何が起こるのかというと、東京で急速な高齢化が進んでいくということです。東京に若い頃、集まってきた人たちが東京で年を重ねて、そのまま地方に戻らずに東京にずっと住み続けていくことになっておりますので、東京を一つの地方として考えるのであれば、今日の議論にはない部分でありますけれども、東京の高齢化とは、人口ボリュームが大きい分、高齢者の数が大きく増えるということです。高齢者数が大きく増える問題への対処は、東京都にとってこの先、相当、大きな社会課題になっていきますので、ここに対する何らかの地方創生のメッセージも入れておかないといけません。人口が少ない地域の地方創生の話ばかりでは多分うまくいかなくなるのだろうということを申し上げておきたいと思います。

以上です。

○増田座長　ありがとうございました。

それでは加藤委員、どうぞお願いします。

○加藤委員 河合先生に続いて、私もさっき、東京が一番、インバウンド観光で稼いでいると言ったため、東京一極集中のように聞こえたかなと思うので、そこも補足しておきたいと思います。

東京はやはりゲートウェイシティなので、一番、日本の中で有名なので、ファーストトラベラー、初めて日本に来る人は東京に来ますので、今後も東京に来る人が減るとは思えません。なぜなら、インバウンド観光は増え続けるからです。

ただ、日本は2019年時点でインバウンド旅行者の6割がリピーターでした。リピーターは地方に行くのです。私たちもそうですね。最初にフランスへ行くときに、パリに行かない人はめったに聞いたことがないですけども、10回フランスに行った人は、好みに応じてボルドーに行ったり、プロヴァンスに行ったり、リヨンに行ったりするわけなので、これからどんどん地方にインバウンド旅行者が分散していく時代になります。

その傾向は明確に出ていますので、やはり彼らは旅行者なので、働きに来ているわけではないのです。お金を使いに来ているので、消費の先がないといけないということで、そこにただ雪山があるだけでは駄目だけれども、それが商品化されていけば素晴らしいスノーリゾートになるわけで、そういった地域に変貌していくことが地域住民にとっても楽しい地域、お金の使い先もある楽しい地域になっていくと思いますので、先ほどは東京一極集中のような言い方をしましたが、既に地方分散化の傾向は強まっているし、それをしっかり推進していかなくてはいけないということを補足させていただきました。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは小林委員、どうぞ。

○小林委員 事務局資料の地方イノベーション創生構想の部分、いわゆるイノベーションの新結合の話をされているのであれば、この3ページの新結合を生み出すプロジェクトはニアリーイコール既存の産業構造の創造的な破壊であると勝手に解釈をしております。

そうなったときに、民間ベースではいろいろやればいいと思うのですけれども、国が示している資料として、既存の産業構造のどこにガタがきているのかなど、課題を踏まえて、やはり現場にいと、この掛け合わせをやればいいのだという発想になりがちになってしまうので、意図をもうちょっと伝わるように書いていただけたら大変ありがたいです。

以上です。

○増田座長 説明者の望月次長、何かありますか。

○望月次長 新結合ということで、シュンペーター的な創造的破壊ということでの概念を使っていますけれども、どちらかというと、破壊という言葉というよりは創造に重きを置いておりまして、新しいものを、分野をつくっていくところに重きを置いているつもりです。

3ページは既存の、今でも何となくやっていそうなものもあれば、これからこういうこ

とを考えていきたいという未来志向的な部分もあったりして、少し例示的に分かりづらいところはおっしゃるとおりかもしれません。ここについては、もっといろいろな可能性が恐らくあると思うので、組合せの中で、こういったものをできれば多くの結合を生み出すことによって、新しい分野といいますか、新しい施策を生み出していきたい。そういった趣旨で書いておるところでございます。

委員がおっしゃる、説明が分量の都合もあって足りない部分もあるのですけれども、そこはしっかり誤解のないように説明していきたいと思っております。

○増田座長 よろしいですか。ありがとうございます。

小林委員のペーパーの中で最後のところ、先ほど触れられた、既存の制度だけではいろいろな地方のマネジメントといいますか、法人のマネジメントなどはなかなか難しくなったりするので、財務報告や事業報告において徹底して受けている監査、そして、それも踏まえた税制上のインセンティブをもらうための、趣旨はやはり新しい法人形態、地方にふさわしい法人形態みたいなものが必要だということですか。

○小林委員 結果として、そうならざるを得ないのではないかと感じています。結局、地方において生活の密着型サービスを考えたときに、やはり法人形態ができた経緯なのか、省ごとに法人形態が分かれており、なかなか運営自体が縦割りにならざるを得ないので、もう少し統合して運営するためには何らかの法制度を検討しなければいけないのではないかと考えています。

○増田座長 ローカル全体を、その中の法人をマネジメントするのですか。

○小林委員 はい。

○増田座長 分かりました。ありがとうございます。

細川委員、どうぞ。

○細川委員 ありがとうございます。

今、先ほど小林委員が御指摘された新結合のページ、資料3の3ページ目で「(2) 地方高専×AI×中小企業×地方銀行」とあるのですが、これは高専に限定することもないのかなと思ったので、地方大学とかという形にしていかなと思いました。

もう一点なのですけれども、この会議の前半は、女性の活躍とかアンコンシャスバイアスとか風土とかというお話が何度か取り上げられていたと思うのですが、女性に対する偏見が本当に地方に行くほど根強い。東京でもそうだと思っているのですけれども、女性議員の数が、都道府県議会でも14.6%、市区町村議会でも17.6%、国政ではまだ低いわけなのですが、ここをもう少し、女性リーダーを地域できちんとつくっていくことと、それから、それに向けて、地方のそれぞれの議会で、例えば計画をつくるとか、クォータ制も含めてだと思いますが、計画をつくる。それで、その人たちを、議員だけではないのですが、いろいろな分野で出てきた女性リーダーたちを潰さないように、きちんとした計画をつくっていくことが、やはり風土とか、そういうものを変える。決定打になるかどうかは別として、やや強制的にやらないとできないと私は思っています。これは男女共同参画会議の

分野でもあるのですけれども、地方創生で女性が重要なマターであるのならば、その辺りも含めてもいいのではないのかなと思いました。

○増田座長 ありがとうございます。

高橋委員、何かありますか。

○高橋委員 先ほど触れたのですけれども、この地方創生2.0の基本的な考え方に書いているのですが、非常に重要だと思っていて、ここにいらっしゃっている首長さんは別だと思うのですけれども、僕は政治家が一番語るのが苦手なのは、楽しい社会、楽しい日本とは何と聞かれたときに多分答えられない。強い日本とか豊かな日本は答えられるのですが、やはり敗戦から我が国は立ち上がって、貧しい時代、物が無い時代は強くならなければいけないし、豊かにならなければいけなかったのですけれども、世界一の長寿大国になって、今、その次に世界一の認知症大国になっているわけですので、成熟した社会として舵を切り損ねてここまで来ているので、僕はまず楽しく、一人一人が幸せに生きるという大目標の下、そうなるには稼がなければいけない、強くあらなければいけないという、強いと稼ぐが手段になったということです。

だけれども、やはり今は目的として語れるところの限界を感じていましたが、今回、この地方創生2.0で強く、ここを押し出しているのも、国会でいろいろ御指摘いただいていたようだけれども、一切めげずに、これを貫かれたらいいと思います。

○増田座長 ありがとうございます。

委員の発言はここまでとさせていただいて、藻谷先生、お願いします。

○藻谷氏 ありがとうございます。委員ではないのに、話を聞かせていただいて勉強になりました。

高橋さんがおっしゃったとおりだと思うのです。それで、河合さんがおっしゃった現状維持バイアスは本当に重要でして、地方の集落とかでIターンも入れず、何もせずに現状維持できるので、あるいは古いマンションを建て替えない。全部同じなのですが、現状維持バイアスの側に立って議論をする地方の人を大事だと言っているのは現状維持バイアスの側以外に立っている人ばかりだったのです。今、ここ10年で変わってきてまして、逆に革新が地方から起きていることも御存じだと思います。

それで、実は最後に河合さんも自らおっしゃったとおり、東京の現状維持バイアスはすごいのです。今日のプレゼンで私が言いたかったのは、世界的に見ると実はやはり日本は非常に特殊に大都市集中なので、まず一つは、30万都市圏ぐらいの地方都市に、東京と全く同じように人間が分散するのが本来あるべきで、東京ではないと商品がつまらないとか、教育がないとかと言っているこの状況が異常だということを理解すべきなのです。

ちなみに、東京は要らないと言っているのではないのだけれども、それはパリに行くみたいに、月に1回遊びに行けばいいのですけれども、住んでいないと楽しめないという感覚はおかしいということを改めて申し上げておきたいです。

私は10か月後に、まさに30万商圏で数十万都市の地方都市に移住するのですが、どこと

いうのは公開していないのです。向こうから問合せが来ると困るので、ようやく家建てまして、生まれて初めて家を建てて移住しますが、その後もこういう活動が続けます。地方にいて同じようにできるはずなのです。あの人は引退したとか、東京の人ではないから呼べないとか、そんなことはなくて、旅費を払って来ますので、みんなが東京にいないといけないという、この日本の最後まで残った田舎臭さを、身をもって壊したいと思っています。

例えばゴルフがしたい人が何で東京にずっと住み続けるのか理解できない。私はしないけれども、月や星が見えない生活を全員が素晴らしい、文化的で楽しいと言っているのはおかしいです。私は病気だと思います。世界的に見ると、明らかに病気です。ニューヨークとシンガポールとシアトルと、山口県は高校までいて、あと、東京に住んでいましたけれども、一通り比較して、やはりシンガポール、ニューヨーク、東京はとてもいい町で、遊びに行くのはいいのだが、住むところではないし、地方に住んでいる人が何かを諦めて住む必要は全くなくて、東京で享受できることは、遊びに行けば全てできるので、東京で家を買うお金があったら東京のホテルの最上階に月に1回泊まるべきだと僕は思っていますが、皆さんはどう思われるのでしょうか。

やはり最大の問題は教育です。教育と言うけれども、東京で教育を受けたら英語をしゃべるようになるのか。

Do you speak English? Can you talk with the oldest passengers for investors?

僕は山口県で高校までいて、外国に住んでいなかったけれども、英語を話せるのです。自分でちゃんとやればできるのです。東京の教育が素晴らしいと言っている間は、実は地方創生はできないことを強く申し上げておきたい。

その上で、30万商圏以下のところも、スイスとかでは成り立っているんで、その辺りは工夫をぜひ研究されたいと思うし、僕は大丈夫だと思っています。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは事務局の望月さん、最後に予定も含めて段取りの説明をお願いします。

○望月次長 本日はどうもありがとうございました。

本日の意見も含めまして、基本構想の策定について進めていきたいと思っておりますけれども、6月の基本構想の策定までに、この会議はあと3回、開催を予定してございます。まず、5月13日につきましては、この会場で外部のゲストスピーカーを何名か呼びいたしまして、御説明をいただいて、意見交換を行う予定でございます。

その後、5月22日につきましては、基本構想の骨子がある程度お示しをして、それについての御意見等をいただきたいと思いますと考えてございます。

また、6月3日は、骨子よりももう少し内容を含めた概要レベルでの御説明をして、またそこでも御意見をいただくということで、あと3回、東京の会場でこの会議を予定してございますので、よろしくお願いいたします。

○増田座長 よろしいですか。

そういう予定も含めて、以上のような段取りになっているということでございますので、今日の議論、それから、これからの議論も踏まえて、当面、6月の基本構想を具体化するのが我々の一つのミッションでありますので、それに向けて、充実した基本構想となるように、我々自身もそうですが、事務局でもまたその作業を加速していただくようによろしくをお願いします。

それでは、ちょうど時間でございますので、本日の会議は以上で終了させていただきます。今日はどうもありがとうございました。

藻谷先生も、どうもありがとうございました。